

活の場は先進資本主義国・日本である。別の場所で安炳茂は、「不幸なことに日本には現場がない」と述べているが、ここに「現場がない」のだとすれば、在日朝鮮人の「現場」はどこなのか、このことがまた、困難な問いとして浮上する。

合流できなかった三件の焼身事件

私がこのような問いを心に抱くことになった出発点に、三件の焼身事件がある。韓国での全泰堯チョンテイルの焼身自殺が、一九七〇年十一月十三日のことであった。韓国民衆神学はこの事件を「イエス事件」とみて、民衆神学の出発点と規定している。実はそのひと月前の十月六日、梁政明ヤンジョンミン（日本名山村政明）が早稲田大学文学部の前の穴八幡神社で焼身自殺するという事件があった。翌日付けの「朝日新聞」は、次のように報道している。

「六日未明、早大生が焼身自殺した。アパートに死ぬ直前に書いた『抗議・嘆願書』が残されていた。そこには、日本に帰化した朝鮮人二世としての悩み、第二文学部（夜間）学生としての経済的な苦しさ、そして紛争に絡み暴力の横行する学園への怒り、が綴られていた。（中略）本人は帰化したのが、幼いときからのさげすまされた体験は消えず、日本人になりきれない悩みを親しい友人にもらし『自分には落ち着く場所がない』と語っていたそうだ。」

私からみれば、このふたつの焼身自殺はともに日本による朝鮮植民地支配、民族離散、民族分断という現実起因する、歴史的に同じ根をもつ事件である。しかし、ふたつの事件ははっきりしたコン

第一に、「在日朝鮮人とは誰か？」という問い。いいかえれば、在日朝鮮人はどのように自己のアイデンティティをもつことができるかという問いである。第二に、「民衆」とは誰か？という問い。これらふたつの困難な問いが交差する点に、「在日朝鮮人は『民衆』か？」という問いがある。

安炳茂著『民衆神学を語る』（新教出版社）をみると、民衆神学は「民衆」を定義しない、と述べられている。「自分が民衆なのか、民衆でないのかという問いは馬鹿げたことです。（中略）『民衆は誰か』と聞く人は、既に知っていて何か逃げ道を探るために聞く者か、いくら言い聞かしても理解できない者のどちらかでしょう。民衆は経験できるもので、知識の対象ではありません。私たちは確かに見ました。経験しました。」

しかし、その間日本の地で生活してきた在日朝鮮人は、とてもこのように確信をもって「確かに見た、経験した」と語ることはできない。私自身の場合は、あの七〇年代に、たとえば獄中の兄たちに差し入れするため韓国に往来した母の経験を通して、きわめて媒介的に、「民衆」のヴィジョンを「見たような気がする、経験したような気がする」。けれども、それはまるで追いかけるほど遠ざかる蜃気楼のようである。

安炳茂はさらに、「民衆」は「知識層の権力に抑圧され、経済的に奪われて貧しい者、力のない者」であり、「日常的な搾取の対象」であるという。「真の民衆の現場には、植民地の経験があります。日常的に搾取されている現場は、植民地ですし、今日いわれている第三世界です。そこで、民衆の事件が起こりつつあるのは事実です。」

在日朝鮮人は、その歴史的出自からいうと明らかに第三世界人であり被植民地人であるが、その生

梁政明の苦悩

梁政明の遺稿集『いのち燃えつきるとも』（大和書房）が一九七一年六月に刊行されている。同書に収められた「抗議・嘆願書」は早稲田大学の学内闘争に関することがらも書かれているが、「被植民地支配下の異民族の末裔」として、この国の社会の最底辺で二十五年間うごめき続けてきた者の、現代日本に対するささやかな抗議」と自分の行為を位置づけている。末尾に列挙された九項目の要求のなかには、「南北朝鮮の自主的平和的統一実現!」、「在日朝鮮人の民主的民族権利の弾圧を許すな!」、「金嬉老同胞の法廷闘争断固支持!」などの項目が見られ、末尾は「神よ、背教者の私を許してください!」と結ばれている。梁政明はクリスチャンであった。

梁政明は一九四五年六月、山口県に生まれた。両親は小作農で、七人兄妹の三男である。一家はきわめて貧しく、梁政明が九歳の時、そろって帰化した。

「私たち兄妹だけに浴びせられるあざけりのことば『チョーセン、チョーセン』、幼かった私は何のことか分からず、ただ悲しみと口惜し涙にくれるばかりだった。……貧しく育たなければならなかった人には理解できるだろう。他の家の子供たちが嬉々として遊びたわむれている時、野良仕事やたきぎ取りに小さな身体に従事させねばならない悲しみを。……父母は屈辱のすべてを忘れようとした。帰国のメドのつかないままに、国籍帰化を決意したのだった。乏しい家計の中から贈り物を整えて町の有力者たちに平身低頭していく父母の姿は、私にはあわれでもあったし

トラストをなしている。梁政明の死はほとんど誰にも顧みられないままであった。

さらにその半年後の一九七一年四月、私の兄、徐勝が、韓国の陸軍保安司令部で取調中にスキをみて焼身自殺をはかり、幸い死をまぬがれるという出来事があった。日本に生まれ育った彼は、韓国に母国留学し、韓国の民衆・民主化運動に合流することによって自己解放しようと試みた。そして、同じく留学中だった弟の徐俊植とともに「学園浸透スパイ」として拘束され、友人たちの名前をいえと拷問を受け、拷問に屈して友人を売り渡し学生運動に打撃を与える結果を招くことを避けようとして自殺をはかったのである。

一九七〇年から七一年にかけて、韓国では朴正熙政権が軍事独裁をますます強めて維新体制をうち固めようとしていた。日本をはじめとする外国資本が押し寄せ、低賃金による搾取や人権弾圧など社会・経済的矛盾が噴出しようとする時期であった。日本ではいわゆる高度成長からバブル経済へ向かう時期である。そのような時代の曲がり角で、この三つの焼身事件が連続的に起きたわけである。全泰喜と梁政明をつなぐ位置に徐勝がいたともいえよう。

「合流」とは徐南同の言葉だが、イエス時代の民衆的経験と今日の韓国における民衆的経験とが全泰喜焼身自殺以後の民主化闘争プロセスのなかで「合流」したという意味で使われている。それにならうていうと、三つの焼身事件は同じ歴史的な根から発生したものであり、同じひとつの状況によってもたらされたものであるにもかかわらず、合流することができなかつたのである。

「私はキリスト教が単に個人の心の問題のみにとどまることにあき足らなかつたのだ。殊に、社会や国家の責に帰すべき問題のために、暗い人生を歩まなければならなかつた私は、キリストの福音が社会から遊離した所においてのみ語られていることに不満だつた。キリスト教が中上階級、インテリ層の宗教とされていることに怒りを覚えた。／＼キリストは社会の底辺でうごめく人たちにまず福音を語られたのではないか。キリスト教はこの現実社会のあらゆる悪や矛盾となれ合うことをせず、初代教会に見られるごとくの地の塩、世の光として社会の問題とも対決すべきではないか。(中略) 悲しいことに現在多くのキリスト教会は、社会の現実と対決することから逃避している。」

手記の最後にピリピ書三章二十節が書きとめられている。

「わたしたちの国籍は天にある。そこから救主、主イエス・キリストの来られるのをわたしたちは待ち望んでいる。」

梁政明は大学でクラス委員に選ばれ、代々木(日本共産党)系の学生運動に接近する。しかし、彼はここでも苦悩から逃れられない。当時の代々木系全学連のスローガンは「祖国と学問のために」というものだった。「ぼくにとって祖国とは何か? ぼくはこの日本のために情熱を捧げることはできない。」

しかも、代々木系と学生自治会執行部(革マル系)は激しく対立していたため、梁政明は「自由にキャンパスを歩くこともできない」立場に追い込まれていった。

この間、恋もしたが、出自を明かしたところ恋人の母親が交際に反対し、結局、失恋に終わった。

腹立たしくもあつた。」

彼は工業高校を卒業したのち、地元企業の東洋工業に就職したが、「歯車のような生活」に失望して半年で退社、一九六四年、ロシア文学を学ぶため苦学を覚悟で上京した。商社の営業員、ペンキ屋、トラック助手、倉庫要員、新聞配達、牛乳配達、夜警、土工などのアルバイトに明け暮れ、「十円のコロツケ一枚で自炊したり、メシ屋でみそ汁だけ注文して失笑を買ったこと」もあつた。

梁政明がキリスト教に出会つたのは、退職して上京するとき、その手続きをとってくれた職場の女性(遺稿には「M姉」と記されている)が熱心なクリスチャンで、上京して苦しむことがあれば教会を訪ねるよう助言したことがきっかけである。「M姉」とは上京後も文通を続け、自分が朝鮮人であることを手紙で告白している。

彼は最初に代田教会、のちに高井戸教会に通つたが、彼の手記には、教会に通いはじめてからも解決されなかつた葛藤と苦悩がそのままに綴られている。

「神が愛なら、どうして人間はこんなにみじめに苦しまねばならないのか。神が正義と公平をその属性とするなら、どうして人間社会の邪悪と不公平を許しておくのか。／＼強者は弱者を虐げ、日本人は朝鮮人を故なく侮辱する。神の存在は信じてもいい。けれども、神が愛なる存在であることを信じることはできない。」

二度目の受験で早稲田大学に合格した。だが、徹夜で働いてそのまま授業を受けるといふ生活に体をこわし、第二文学部(夜間)に転部したが、その際、無慈悲にもまた新たに入学金をとられた。この間、彼は内面における「信仰的な戦い」を続けた結果、「一つの結論」に達した。

して分断された祖国の受難は未だ解決の日から遠い。その民族の苦悩から逃亡し、日本人の列に加わりとうとすることが、果して許され得るのか？……祖国に帰る。同胞のもとに帰る。それがとるべき道だ。しかし、あまりに日本人化してしまっているべく。

梁政明のように、日本に生まれ、自民族の言語、文化、歴史を学ぶこともできないまま成長し、生活の基盤も日本のみにある人々にとって、祖国に帰ることはまったく不可能ではなかったにせよ、きわめて困難であることは明らかだ。まして、貧しさ故に日々の暮らしに追われなければならない状況では。

梁政明は自分の両親に対し、たとえどんなにつらく苦しかったにしても日本国籍に帰化するという事だけはしてほしくなかった、と繰り返し書いている。

「ぼくはこんな国に生まれたくはなかった。どんなに貧しくとも、祖国朝鮮で生きたかった。ぼくは、九歳の少年でなかったら、国籍帰化を拒んでいただろう。」
手記の「日本の友へ」という章で、彼は次のように述べている。

「彼ら（在日朝鮮人）は何も好きこのんで異郷の地で、みじめな生活をするを選んだのではない。多くの日本人は簡単に言う。馬鹿にされるのがいやなら自分の国に帰ればいいじゃないかと、けれども彼らは日本にのみ生活の基盤を持ち、純粋な民族性をも剥奪されてしまっているのだ。」

彼の自殺を伝えた日本の新聞記事は、「日本人になりきれなかった悩み」が原因であるとのめかしている。だが、かれの苦悩の本質はそこにはない。彼の苦悩は植民地支配の被害者である自分が、

梁政明は早稲田大学に当時存在した朝鮮文化研究会と韓国文化研究会という在日朝鮮人学生のサークルを双方とも訪ねている。実は私自身、早稲田大学で彼の一学年後輩にあたり、その当時、韓国文化研究会に属していた。直接に顔を合わせる機会はないままだったが、彼の自殺のあとになって、彼が同民族との交わりを求めて自分たちのサークルに接触していたことを知って衝撃を受けた。彼を抱きとめることのできなかつたという苦い思いは、三十年後の現在まで私の心から消えていない。

「裏切り」

梁政明は「抗議・嘆願書」に「自らの意志によらずとはいえ、自民族と祖国を裏切り、日本籍に帰化したことは苦悩を倍増」した、と書いている。植民地支配と差別の犠牲者である彼が、なぜ自らを「裏切り者」と責めなければならなかったのか。

「ぼくは何故、この時代の、この国に生きなければならぬのか？ この国の人々によって虐げられてきた異民族の一員、しかも、その貧しい民族をも、極言すれば裏切った家族の一員。そのどす黒い宿命の血が、ぼくの体内を逆流している。……父母、兄妹は日本人になりきろうとのみ努力する。その悲しい努力は、ぼくとも決して無縁ではない。しかし、ぼくは日本人ではなく、朝鮮人になりきる努力をむしろ望む。……他外国人ならいざ知らず、僕らがこの国に帰化するとは許され得ないのではないか？ それは犯罪的ですらないか？ なぜならあの醜悪な日帝の後継者たる現支配階級の、民族同化の反動的政策のみがそれを期待しているのであるから。……ま

たのである。」

梁政明や朴実にとって「帰化」は、「オモニ」に象徴される被差別・被抑圧の朝鮮民族への許しがたい「裏切り」であると観念された。しかも、いつそう悲劇的なことには、彼らは「帰化」が既成事実となってしまう後で、そうした自覚をもったのだ。その主要な原因もまた日本社会にある。学校教育の場をはじめ日本社会においては牢固とした自民族中心主義が貫かれているため、在日朝鮮人が自民族の歴史、文化、言語を学ぶ機会すらほとんど奪われているからである。

梁政明や朴実と同世代の徐勝は日本の東京教育大学を卒業したのち、一九六八年に韓国のソウル大学大学院（社会学）に「母国留学」した。弟の徐俊植は一足早く、すでに一九六七年に留学していた。そして、一九七一年春、彼らは逮捕された。取調中に焼身をはかった徐勝は大火傷に焼けただけた姿で法廷に現われたが、死刑の求刑を受けたあとの「最終陳述」でこう述べている。

「在日僑胞（在日朝鮮人）は、日本の植民地時代に、植民地統治下の本国において辛酸をなめ、強制的、半強制的に日本に連行されておりとあらゆる苦勞の末に解放を迎えました。解放後においても、日本で、その社会的境遇の故に民族的蔑視の下で多くの差別と苦痛を受けました。在日僑胞社会においては、このようなことに起因する大きな事件として、金嬉老事件あるいは李珍宇事件（小松川事件）を挙げることができます。（中略）何故このようなことが起こったのかといえ、一つには日本での（韓国人にとっての）困難な生活条件のためともいえるが、また一方では、自己の民族に対する自負心を持ち得ないことに起因していると考えることができます。このことがきわめて大きな原因であると思います。日本にいる僑胞は韓国人としての意識をもっては

支配・差別する日本人の側に引きずり込まれたことであつた。被害者でありながら、加害者の罪までも背負わされたのだ。帰化は自分の意志ではなかつたが、それでも自らの中に入りこんでしまった「日本人」を処罰するため、彼は、無実の自己を処刑したのかもしれない。

梁政明と同世代の朴実が書いた「朝鮮人であることを否定し続けた少・青年時代」という手記にも「裏切り」という言葉が使われている（「民族名をとりもどした日本籍朝鮮人」明石書店）。

朴実が京都市の東九条に生まれた在日二世である。貧困と差別のため、中学卒業後、自分が朝鮮人であることを隠して中小企業に就職したが、その職場では民族差別的な言葉が当然のように飛び交っていた。教会で知り合った日本人女性と恋愛し、結婚しようとしたところ、女性の家族から自殺をほのめかすほど強硬な反対にあい、最後にはどうしても結婚したいのなら帰化しろと要求されて、それを受け容れてしまう。その後、朝鮮の歴史、文化、言葉を知る中から差別の不当性に目覚め、たいへんな苦勞をしながら名前を本名（朝鮮名）に戻した。朴実はこれを「自身をとりもどす闘い」と規定している。

「私は自分の犯した重大な過ちに気がついた。（中略）彼女との結婚と、（彼女の）両親が自殺をしないか、そのことだけを考えていたが、それでは私のオモニ（母）はどうなるのか。日帝に祖国を追われ、四十代半ばで夫と死別し、七人の子供を育て上げたにもかかわらず、子供達からは卑下され、自分達を苦しめた日本人と結婚をし、「帰化」をしてしまう。オモニは何も言わず、ただ黙々と日雇い労働を続けて来られた。その穏やかな顔からは胸の内をくみとることはできなかったが、恐らく言語に尽くせぬハン（恨）を抱いておられるだろう。私は大切なオモニを裏切っ

はそこから、「わが神、わが神、なぜ私を見捨てたのですか……」という声が聞こえてくるような気がするのだ。

全泰壹の死と梁政明の死を対比して、一方は栄光であり他方は暗黒だと言いたいわけではない。だが、許されるならば、ここでひとつ問いかけてみたい。朴聖峻氏はかつて「全泰壹は自殺したのではない、あれは自殺ではなく、自分の憎しみいっさいを分け与えたのだ」と言われた。あれは自殺ではない、敗北や挫折ではない、というのである。

しかし、ふたりの死に違いがあるだろうか。全泰壹の焼身を「イエス事件」にし、いわば火山脈の噴出したのは、そのような社会状況があったからであろう。民衆神学は、全泰壹の焼身の後になって事件の現場に駆けつけたけれども、民衆神学がその事件を起こしたのではなかった。つまり、神学があつて火山が爆発したのではなく、火山が爆発したところに神学があつたから駆けつけたのである。誰も駆けつけていなかったら、全泰壹の事件も敗北と挫折の自殺におわつただろう。同じように梁政明の自殺も、その意味を正しく受け止めて駆けつける者がいたなら、いわばある種の預言的な死、もうひとつの「イエス事件」であることができたかもしれない。梁政明の事件が敗北や挫折の自殺であつたとすれば、そのようにしたのは彼ではなく、彼の叫びを聴きとらず、駆けつけることもしなかった私たちではないのか。

いても、それはどこまでも基礎的なものにすぎず、差別されるが故に自らが韓国人であることを感じ、意識する。逆にいうならば、積極的意味での真の民族意識を自覚し得ないでいるのです。」

〔獄中一九年〕岩波新書

徐勝は、このような自覚から、祖国である韓国に留学し、韓国の闘う学生たち、民衆たちと連帯して生きようとした。梁政明や朴実の場合とは異なり、徐勝が韓国に渡ることができたのは、彼の家庭にそれを可能とする経済的条件があつたからだ。それに、徐勝の両親は民族意識を失っておらず、血縁や地域の在日朝鮮人たちとの関係を保っていた。徐勝には子どもの頃から朝鮮の歴史や文化、在日朝鮮人に共通する諸問題を知り、それを同胞たちと論じ合う機会もあつた。他方、日本人社会で孤立し、貧しさに追い立てられていた梁政明や朴実は、そのような機会に恵まれなかった。

つまり、梁政明や朴実のほうが、徐勝よりももっと虐げられ、もっと奪い取られた存在であつたのだ。だからこそ、彼らは母国留学のような道を選択することもできず、帰化せざるをえないような場所に囲い込まれていったのだ。その囲い込まれた場所で、朝鮮人としての自分を発見した彼らは、自らのなかに無実の「裏切り者」を発見したのである。

私は梁政明と同じ在日朝鮮人だが、彼より恵まれていた。そのために、彼のような存在の苦悩は長い間、私の視野に入っていなかった。もっとも恵まれない場所から発せられていた彼の声に、私は耳を傾けていなかった。しかし、彼は私たちのために死んだ、その死をもつて在日朝鮮人の苦悩の原型を私たちに示した、いまはそう思えてならない。

皮よ「亢義・奠頭書」の末尾で「神よ、背教者の私を許してください！」と叫んでいる。だが、私に

二十代三十代の在日朝鮮人（韓国籍）を対象にしたある調査（福岡安則・金明秀「一九九三年在日韓国人青年意識調査」『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会）によると、父親の職業は七割以上が零細企業や自営業で、一般従業者は二割未満となっている。父親の世代（つまり私や梁政明の世代）に対して日本の労働市場は「圧倒的に閉鎖的である」ということがわかる。調査対象の青年たちは、一般従業者が六割をこえるが、実はそのうち二五パーセントが在日朝鮮人の企業で働いている。彼らの世代に対しても、上の世代ほどではないにせよ、依然として日本社会は閉鎖的であるということが読み取れる。

彼ら在日朝鮮人青年のうち民族教育を受けたことがある者は一割以下であり、朝鮮語がまったく読めない者が七割である。通名（日本名）を使用して暮らしているというのが八割弱。民族差別を受けたことがあると答えたのは、約四割である。

近年は在日朝鮮人の国際結婚がふえている。およそ八割が国際結婚、それも日本人との結婚である。国際結婚によってハイブリッドな家族が増えていくと国境や国籍の意味が薄れるから望ましいという論者もいるが、そうした家族の内部にも当然ながら、差別と抑圧の構造が内在している。私の講義を履修した学生のレポートを例に挙げると、この学生が二十歳になったときにいとこの結婚式に行ってみると、一文字の姓の見馴れぬ人たちがいた、家に帰ってから尋ねると、母親があれば自分の親戚だ、つまり自分は朝鮮人なんだと告白した。そして母親は、このことを決して世間になんと言わず、母親が家族のなかですらそのことを息子に隠し、自分の夫にしか言わず、夫に対してすら気兼ねをしながら生きている。そんなふうには萎縮して生きている母がとても可哀そうだ、とそのレポートに記さ

在日朝鮮人とは？

現在、日本で外国人登録をしている「韓国籍」ないし「朝鮮籍」の人は、あわせておよそ六十五万人で、在日外国人総数の五割弱である。九〇年代に入ってから帰化者がどんどん増えており、現在およそ年間一万人以上が帰化している。

一九五二年、サンフランシスコ条約の発効にともなって、日本政府は朝鮮や台湾など旧植民地出身者の日本国籍を一方的に剥奪した。在日朝鮮人の帰化はその時点から始まるのだが、九〇年代までの帰化許可者総数が約二十万人といわれている。

帰化という手続きは、「生計要件」、つまり生計を維持していく財産や技能があるかということ、「治安的要件」、日本国の憲法体系を暴力的に破壊するような団体と関係がないかというようなこと、さらに「同化要件」、つまり日本社会にどれくらい溶け込めるか、いかえれば「日本人らしさ」の程度、これら三要件を法務省が一方的に審査し、法務大臣の自由裁量で決定することになっている。つまり、生殺与奪の権を法務大臣がもっているわけである。

「帰化」という言葉を『広辞苑』で引くと、「①遠い地方の人が君王の徳に感化されて帰服すること」と書かれている。現に天皇が存在している日本では、天皇制に屈伏することを意味するほかない。天皇制こそは朝鮮植民地支配と侵略戦争に責任のある制度であり、現在の諸差別の源泉であるにもかかわらず、である。ここに梁政明や朴実が帰化を「裏切り」と観念した根拠のひとつがある。

帰化とは国籍を変更することで「母国」と「故国」とを一致させようとする行為だといえるが、たとえそうしたところで、「祖国」まで一致させることはできない。したがって在日朝鮮人は自己意識の内部で支配者と被支配者との二重性から逃れることができない。この二重性の苦しみを多少でも軽減する途は、日本社会が真に植民地支配の罪を反省し、民族差別を根絶した社会へと変わるところにしかないのである。

在日朝鮮人は特定の「地域」に集中して住んでいるわけではない。マスコミなどでとりあげられる典型的在日朝鮮人は神戸の長田区とか、大阪市生野区の通称「猪飼野」、あるいは川崎市などに住んでいる例が多いが、そうした人々よりむしろ在日朝鮮人社会の周縁の人びと、日本社会に砂粒のようにばらまかれた人たちの苦しみにこそ着目しなければならぬと考える。

在日朝鮮人を「階級」的に見るとどうか？ かつては在日朝鮮人の圧倒的多数はプロレタリアート、あるいはルンペン・プロレタリアートであった。しかし現在、在日朝鮮人の職業別構成は零細企業、自営業、家内工業がとくに多く、業種も日本社会のいわば隙間産業をうめるような形になっている。日本の企業社会の底辺で賃労働に従事している人たちは、在日朝鮮人として自己表出することもなく、ひっそりと暮らしているというのが現実であろう。総聯（在日朝鮮人総聯合会）とか民団（在日大韓民国民団）といった民族団体の組織を財政的に支えているのは商工人であり、これら民族団体は商人の利益団体として機能している側面がある。貧しく無力な在日朝鮮人は、ここでも行き場がない。

では「文化」はどうか？ 日本社会では八〇年代半ばから、「国際化」のスローガンのもと「多文化主義」とか「異文化共生」が各地で言われるようになった。しかし、そうなると在日朝鮮人は、あ

れていた。このレポートのような例が現実には多数あると思われる。

在日朝鮮人とは、日本による植民地支配の結果、旧植民地宗主国・日本の領域内にとり残されて生きることになった朝鮮人とその子孫である。自由意志による移民ではなく植民地支配の結果であるということ、そして、まさしく自民族を植民地支配した旧宗主国に住んでいるということ、このふたつの要件が重要だ。

在日朝鮮人を「祖国」「故国」「母国」の分裂した存在と定義することも可能だ。言語学者の田中克彦の概念規定では、「祖国」は祖先の出身地（ルーツ）、「母国」は自分が現に国民として所属している国家、「故国」は生まれたところ（故郷）を意味する（『ことばと国家』岩波新書）。この分類に基づいて考えると、日本人の圧倒的多数はこの三つがぴったりと重なりあうが、在日朝鮮人はそうではない。私の場合を当てはめてみると「祖国」は「朝鮮」、「母国」は大韓民国、「故国」は日本ということになる。

在日朝鮮人のかかえるアイデンティティの問題は、ただ単に「祖国」、「母国」、「故国」が分裂していることによるものだけではない。その「故国」と「祖国」とが価値において対立しているということが、いつその問題なのである。「故国」である日本社会の多数派は天皇制をはじめとする植民地支配の時代以来の価値観を改めようとしないう。それどころか近年では、日露戦争は正義の戦争であった、日本の朝鮮植民地統治は善政だった、劣った朝鮮人を日本人なりに引き上げてやった、などという醜悪な自己中心主義の言説が台頭している。そうした価値観は「祖国」朝鮮のそれと真っ向から衝突するほかない。

このような在日朝鮮人を、民衆神学は「民衆」と認めるだろうか？

『民衆が時代を拓く』（新教出版社）に収められた宋基得ソンギドクの報告（「民衆神学の正体」）にはこういうことが書かれている。

「韓国のための神学をすることである。韓国のためということは、韓国人のためということである。韓国人のためということは、韓国民族のためということである。韓国民族のためということは、韓国民族のためということだ。したがって、韓国や韓民族というとき、それは、支配イデオロギーとしての国家主義や民族主義を意味するのではなく、解放イデオロギーとしての『民衆的民族主義』のことを意味する。この点から、民衆神学と韓国神学は、同じ意味の言葉となる」。

ここでは「韓国」「韓国人」「韓国民族」「韓半島の民衆」がイコールで結ばれている。しかし、実際の数式はもっと複雑なのではないかと私は考える。この文章には註が附されていて、ひとこと「韓半島外で生活している韓国人は民衆という次元で共に連帯しうる」と書いてある。本国の民衆と在外朝鮮人（在日朝鮮人）とが、いかにして「民衆という次元で共に連帯」することができるかは、実は理論的にも実践的にもきわめて困難な問題である。そのことを民衆神学はどう捉えているのか。「同じ民衆だから」と簡単にいえるだろうか。在日朝鮮人は、梁政明が典型的にそうであったように、自

らためて自分の「文化」とは何かということ問われることになった。そして、自分にとっての民族文化はすでに失われたということに気づくのである。もちろん、民族学校で、あるいは大阪や川崎など、在日朝鮮人集住地域の一角で、朝鮮民族の言語、舞踊、歌など、いわゆる「文化」を学ぶ人たちはいる。しかし、大多数の在日朝鮮人に、その機会はない。

「朝鮮文化をもっている者が朝鮮人だ」という定式に潜む畏にも、私たちは敏感でなければならない。完成された「民族文化」なるものが存在し、それを備えている人が十全な民族の成員であつて、そうでない者は民族の資格に欠けるといふ考え方からみれば、大半の在日朝鮮人は朝鮮民族ではないという結論になってしまう。このように民族への帰属を「文化」の有無で決定する文化本質主義および文化還元主義では、在日朝鮮人のアイデンティティの問題に答えることができない。なぜなら、在日朝鮮人は他の在日外国人と違って、日本人との「文化」の違いの故に苦悩しているのではないからだ。そうではなく在日朝鮮人は、本来自分が属していたはずの朝鮮民族の文化的共同体から引き剥がされ、たために苦悩しているのである。

まとめていうと、在日朝鮮人は「祖国」「母国」「故国」が三様に分裂しており、「故国」（日本）で排除の圧力（「いやなら出ていけ」）にさらされる一方、「祖国」（朝鮮半島）は分断されているという、縦横に引き裂かれた存在である。在日朝鮮人が経験している「分断の痛み」には「民族の分断」と「民族からの分断」という二重性がある。彼らの大多数は、自らのアイデンティティの拠り所としての「地域」も、「階級」も、「文化」もなく、日本社会という大海で、砂粒のようにアトム化して浮遊しているのである。

「苦難の僕」をめぐって

次に徐俊植の獄中書簡から引用してみる。一九八二年に韓国の清州保安監護所という監獄で書かれたものである。(『徐俊植全獄中書簡』柏書房)

「ときどきオモニの夢を見る。友人たちと道を歩いていて、或るバス停でオモニが独りでたたずんでおられる姿が見えた。とても嬉しくて私はオモニの方に駆けていったのだが、私をご覧になったオモニの表情と態度はつれないことこの上なかった。ギクリとしながら私はオモニにどちらにおいでになるのかと尋ねた。オモニの返事はこうだった。『お前たちがみんな立派な人になってくれるようにと大学に入れてみたら、大学で難しい勉強をしてきては、みんなこの母さんを無学だと言って蔑むではないか。お前たちは学のない母さんを恥に思っているではないか。だから、私独りでどこか遠いところへ行って暮らすつもりだ。』

その表情！ なんと悲しそうな顔だったことか！ オモニが涙の込み上げてくるのをお堪えになつたときはいつもそうだったように、あの小さな鼻が赤くなっていたのだ。私はオモニがあまりにも可哀そうで、袖をつかんでワツと泣き出した。(中略) 眠りから覚めて、静かに横になつていようとすると、数日前に読んだ宗教雑誌の或る部分が思い出されて、あらためて探してみた。胸が締め付けられるように悲しく、また恐ろしい詩があった。

(筆者注…以下にイザヤ書五十三章三〜八節「苦難の僕」の抜き書きがあるが、ここでは略す。「本書」

分が民衆の一員であるのかどうか、むしろ民衆を裏切つたのではないか、どうすれば民衆に繋がることのできるのか、といった問題に苦悩しているのであるから。

朴聖焄著『民衆神学の形成と展開』(新教出版社)をみると、民衆神学の土着的、共同体的な立脚点が随所で強調されている。「恨」とか、「クツ」つまりムダン(シャーマン)が行なう祭祀、あるいは「イヤギ」つまり身世打鈴や民譚など、いわば、伝統的共同体に立脚した精神文化や芸能などによって脈々と受け継がれてきた民衆的経験というものが、ある社会状況のもとで火山脈のように噴火するのがイエス事件だというのである。しかし、前述のように在日朝鮮人は、このような伝統的共同体から引き剥がされた存在である。在日朝鮮人の大多数は、ハン、イヤギ、民譚、クツなどという民衆文化を保持していないどころか、それを奪われたという記憶すらも奪われているのである。

民衆神学が伝える民衆のイメージは、一種の理念化されたものである。平和市場の女性労働者を例にあげると、まず韓国という第三世界の人間であり、階級は労働者、ジェンダーは女性、出身地は差別されている全羅道。すなわち、どの点から見てもいわば完全無欠の「民衆」である。ところが在日朝鮮人は、日本資本がその韓国民衆を搾取していたとき、主観的意図は別にして、その搾取のおこぼれを享受していた。在日朝鮮人はここでも、日本社会では疎外され差別されているが、祖国の民衆からみれば加害者に加担している、あるいは少なくとも受益している、そういう二重性を帯びてしまっている。在日朝鮮人と韓国民衆は是非とも連帯すべきだが、このねじれた関係を説明しなければ、「同じ民衆」として連帯できると簡単に言うことはできないのである。

の重荷は自分たちのみのものでなく、世界のためのものだと自らに言い聞かせる。そのようにして、韓国の同胞たちは信じがたいほどの勇氣と倫理的高潔さを發揮してきた。

しかし、正直にいうと、私はどこかの時点から、これはある種の選民思想のようなものに足をすくわれるのではないかというかすかな危惧を感じていた。金芝河^{キムジハ}が獄中で構想した「張日譚^{チャンイルケム}」を、徐南同^{ソナムドン}は神学的事件と呼ぶほど高く評価したが、その金芝河の『大説^{テソル}南^{ナム}』の末尾は、要するに韓国の全羅道に全世界の終末的な解放をもたらす震源地があるという話になる。金芝河はその後、「東北アジア生命共同体」というようなことを唱えて政治的課題から遠ざかり、韓国国内においても批判を浴びた。

韓国が世界苦のすべてを担っているのだというとき、前述した、韓国イコール韓国民族イコール韓国国民衆という定式が形骸化し公式化していくと、「苦難の僕」は自分だ、という混同が生じるのではないか。どこかからある種の自己中心主義、ナルシシズムへと転倒するのではないか。そういう疑問を禁じ得ないのである。人類の普遍的な課題のなかで韓国人が負うことになった特別な役割を否定するつもりはないが、「苦難の僕」をいわば一国的なカテゴリーの中で解釈することには無理があると考えるからだ。

朝鮮民族の苦難は、在日朝鮮人がそうであるように、ディアスポラ（離散）の朝鮮人のなかにも複雑化された形で入り込んでいる。逆に、韓国国民衆といっても第三世界人、労働者、女性、全羅道出身という典型化されたイメージで提示される一体のものではなく、実は韓国企業が第三世界に進出して現地の民衆を搾取するという現実があり、そのおこぼれにあずかって、韓国の経済発展、民衆生活の

七頁参照)

私はこの部分ばかりを四、五日の間に二十回以上も読んだらう。われわれのオモニは（神の僕）ではないけれども（いや、そうではないと誰が断言できるだらうか）、私はこれを読むたびに、まるでオモニのことを言っているような気がしてならないのだ。いま私の目には、むかし私との面会に通われていた頃のオモニの姿が次から次と浮かんでくる。殺風景な事務室で、机に座って新聞ばかり見てオモニに目もくれない（お偉方）に十回以上もひとりでペコペコ頭を下げて挨拶されていたオモニを見て私は、なぜか恥ずかしくて見たくないと思っていたのだ。だからそのとき私は、人々と一緒になってオモニを心で虐待していたのだ……（以下略）

このように徐俊植は獄中でイザヤ書に出会った。「苦難の僕」は韓国では七〇年代から民衆神学によって繰り返し引用され、民衆神学という「民衆メシア」というイメージの中心的な拠り所とすらいえるものになっていったが、徐俊植はそれを民衆神学からではなく、差し入れられた日本の宗教雑誌で発見している。

安炳茂は咸錫憲^{ハムソクホン}の思想について、「結局、なぜ世界のすべての腐ったものが、この地（朝鮮半島）に流れこまざるをえないのか、彼は、イザヤ書五十三章の苦難の僕を連想しながら、それは世界の罪を背負う行為であると大胆に主張する」と述べている（『民衆神学を語る』）。彼は韓国が世界の罪悪が流れこむ下水道の役割を担わされているのだと説き、全泰壹のような人々を苦難の僕になぞらえる。私自身、これは素晴らしい思想だと思う。七〇年代から八〇年代前半まで、軍事独裁政権の圧制にうちひしがれ、最悪の闇のなかで「主よ、いつまで……」とつぶやきながら、自分に課せられた苦難

*追記

本稿は、富坂キリスト教センター主催の「東アジアにおける宣教と神学」研究会における報告（一九九八年七月十一日）をもとに加筆したものである。同研究会は、一九九五年に韓国から民衆神学研究者である朴聖峻氏が来日されたことをきっかけに、日本側からも神学研究およびさまざまな実践にたずさわるキリスト者数名が加わって始まり、二〇〇一年一月まで五年あまりの間に十五回にわたる研究会を重ねた。

キリスト者でない私がこの研究会に参加した理由は、旧知の朴聖峻氏に強く誘われたからだが、本稿で述べたような内容を民衆神学につけて批判を受け、掘り下げて考えてみたいという希望をかねてから抱いていたからでもある。朴氏との議論は残念ながら噛み合わないままだったが、この研究会が私にとって貴重な学びの場であったことに変わりはない。とりわけ、一九九七年三月、特措法反対運動が昂揚する沖縄での研究会に参加したことは、忘れがたい体験として心に残っている。同研究会の成果は、『鼓動する東アジアのキリスト教——宣教と神学の展望』（新教出版社、二〇〇一年）として刊行されているので、ご参照いただければ幸いである。

相対的な向上があった。そうすると、韓国民衆が苦難の僕であり韓国が震源地だといってしまうことはもはや許されない状況になっているのではないか。

そこで再び徐俊植の語る「苦難の僕」をよくみると、そこには虐げられ差別され抑圧されてきたオモニ（母）があり、その姿に「民衆」の原像を見出して駆けよったところ思いがけず拒絶されて泣いている自分がある。自分自身が政治囚として苦難のただ中にありながら、母（民衆）を心で虐待していたのだと悟る。この位置関係が重要だと私は思うのである。自分と民衆がイコールなのではない。ひよっとすると自分は母（民衆）を裏切って生きているのではないかという疑いと悔恨を抱きつつ、泣きながら追い求める「民衆」。そういうものとして「苦難の僕」がある。そこに、二重性の苦しみを負った人間にとっての「苦難の僕」像があると私は思う。

前述のように梁政明の自殺にも、在日と本国、朝鮮と日本、第三世界と先進資本主義、民衆と知識人中産階級……こうした引き裂きを自己の内部にかかえこまされてしまった者からの問いかけがある。今日では、韓国の民衆もこういう二重性をかかえこみつつあるのではないか。そういう二重性を視野に収める神学。もちろん、ただ二重性を容認するのではなく、現状を無批判に肯定するということでもなく、この二重性の苦しみから解放される道筋を指し示す神学。それが、ポスト民衆神学への私の期待である。

‘자이니치 초센진’ 과 ‘재일 조선인’

권혁태(성공회대학교 일본학과)

‘자이니치 초센진’ 과 ‘재일 조선인’

권혁태(성공회대학교 일본학과)

<목차>

1. ‘재일조선인’ 이라는 용어와 ‘바꿔읽기’
2. 세 개의 필터: 일본, 개발, 반공
3. ‘근대’ 의 부재와 ‘재일조선인’

1. ‘재일조선인’ 이라는 용어와 ‘바꿔읽기’

1.1 이 글은 ‘자이니치 초센진(在日朝鮮人)’ 혹은 ‘자이니치 초센진’ 을 둘러싼 담론을 분석대상이나 논점으로 다루는 것이 아니라 ‘자이니치 초센진을 바라보는 한국 사회’ 를 분석함으로써 전후 한국사회가 어떤 사회였는가를 간접적으로 ‘드러내고’ 향후의 문제를 제기하는데 그 목적이 있다.

1.2 여기서는 ‘한국에서의 자이니치 초센진 論’ 을 ‘재일조선인론’ 이라 부르기로 하자. 여기서 말하는 ‘자이니치 초센진’ 을 일본의 제국주의 침략의 직간접적인 결과, 일본에서의 거주/영주를 역사적으로 강제당했던 조선반도 출신자 및 그 후손이라고 규정할 때, 재일조선인은 ‘자이니치 초센진’ 을 한반도의 남쪽에서 ‘총칭’ 하는 용어이다. 자이니치 초센진이 혈통, 문화, 언어, 국적 상으로 카테고리화할 수 있는 공통성을 가지고 있는가, 혹은 그렇게 해야 할 필연성이 있는가에 대해서는 여러 가지 이론이 있을 수 있겠지만, ‘재일조선인’ 이라는 용어는 일단 자이니치 초센진이 ‘한국인’ 과 문화적, 혈통적, 언어적 공통성을 가지고 있다는 전제하에서 출발하는 개념이다. 그런데 굳이 한국에서 사용하고 있는 재일한국인이나 재일교포, 혹은 재일동포라는 호칭을 버리고 굳이 재일조선인이라는 호칭을 사용하는 것은 자이니치 초센진을 총칭하는 적절한 다른 용어가 존재하지 않고 있기 때문이기도 하다. 따라서 여기서 사용하는 재일조선인은 자이니치 초센진을 총칭하는 용어이며, 한국에서 이미 정착한 ‘재일한국인’ 이라는 용어가 담고 있는 기본적인 전제(한국에서 사용하고 있는 재일한국인이란 용어는 형식논리상으로는 ‘한국적(韓國籍)’ 에 한정하고 조선적이나 귀화인을 배제하는 것처럼 보이지만 사실은 배제라기보다는 통합이나 동화의 논리를 전제로 하고 있다)를 비판적으로 계승하는 용어일 수도 있다.

1.3 그러나 여기서 말하는 ‘재일조선인’ 이라는 용어가 ‘자이니치 초센진’ 과 동일한 뜻

과 내용을 담은 일본어의 번역어가 아니라는 점은 설명할 것도 없이 자명하다. 다시 말하면, 재일 조선인이란 용어는 '자이니치 초센진' 이 담고 있는 역사, 현실, 미래의 모습을 그대로 반영하고 있다기보다는 '한국' 이라는 거울에 의해 굴절/투과된 '또 다른 모습' 일 뿐이며 '자이니치 초센진' 사회에 대한 한국 사회의 '읽기' 의 한 형태일 뿐이다. 따라서 재일 조선인론이 담고 있는 '전제' 와, '자이니치 초센진' 의 '현실' 사이의 격차가 여러 경로를 통해 확인될 때, '재일조선인론' 이 변용되거나, 혹은 '자이니치 초센진' 의 현실의 변화를 요구하는 형태를 갖게 된다.

1.4 '자이니치 초센진' 의 현실이 재일 조선인론의 전제를 변용시키지 못하고, 오히려 전제가 현실을 억지로 해석해버리는 일이 역사적으로 굳어지게 된 것은 그 중간에 여과정치, 혹은 굴절장치가 개재되고 있기 때문이다. 리키도잔(力道山)을 역도산으로, 오오키 킨타로(大木金太郎)를 김일로, 하리모토(張本勲)를 장훈으로, 니이우라(新浦日融)를 김일웅으로, 시게미츠(重光)를 신격호로, 오오야마(大山培達)를 최영의로, 손 마사요시(孫正義)를 손정의로 읽는 것은 단순히 일본 이름을 본명, 혹은 한국어 발음으로 읽는 것이 아니라, 자이니치 초센진을 필터링 과정을 통해 걸러낸 다음, '바뀌 읽기' 를 강제하는 과정을 동시에 포함하고 있는 것이다. 예를 들면 서양의 거구 레슬러를 카라테 춤으로 날려 패전으로 땅에 떨어진 일본 민족의 사기를 높여 일본인의 영웅이 되었던 리키도잔은, 어느새 차별 속에서 '한국인' 으로서의 긍지를 잃지 않고 태권도로 일본 레슬링 계를 석권한 한민족의 영웅으로 탈바꿈하는 식이다. 최근에는 '조국통일' 이라는 문구가 새겨진 가운을 입고 입장하려 한 재일조선인 홍창수의 시합이 정치적 이유로 성사되지 않거나 혹은 시합 개시 시간에 정확하게 맞추어 중계를 시작했다는 식의 보도도, 또는 김일웅이 요미우리 자이언츠 구단이 입단 조건으로 귀화를 요구해 할 수 없이 귀화를 했다는 식의 보도(2002. 7. 16, 김효순, 한겨레)도 사실 여부를 떠나서 '바뀌 읽기' 의 전형일 것이다.

2. 세 개의 필터: 일본, 개발, 반공

문제는 바뀌 읽기를 가능하게 하는 필터링이 어떻게 해서 가능했는가, 그리고 이와 같은 필터링은 왜 필요했는가일 것이다. 이 같은 필터링은 어떤 구조로 이루어져있는가?

(1) '일본'

일본이라는 필터는 재일조선인의 삶의 역정에서 자신의 삶과의 역사적 공통성을 찾는 형태로 나타난다. 다시 말하면 일본과의 얽힌 '인연' 과 이에 대한 대응 경험을 표준화(역사)해서 자신과의 일치 여부를 확인하는 것이다. 또한 전후 세대에게는 '일본' 으로부터의 차별과 이에 대한 대응을 재일조선인의 삶을 표준화시킴으로써 대리체험하는 형태를 취하게 된다. 이런 의미에서 보면 한국인에게 있어서 재일조선인이란 추상적인 일본관을 구체적인 현장 속에서 아무런 비용도 지불하지 않고 무료로 체험해볼 수 있는 일종의 '대일 시물레이션 게임의 주인공' 이었을지도 모르겠다.

권희로(權喜老)를 '간악한 일본인들을 응징하다 고초를 겪은 열사' 나 '항일투사' 의 한국처럼 보도하고 열광하거나, '권씨의 귀국에 사람들의 눈귀가 집중되는 까닭은 우리들의

아버지와 할아버지가 겪었던 삶의 역정을 새삼 일깨워주기 때문이다. 또한 일본의 한국인 차별체제에 대한 그의 곳곳한 투쟁과 애절한 조국사랑을 높이 사온 때문이기도 하다' (한겨레, 1999.9.7 사설)라고 보도하는 것은 권희로의 인생역정을 일본으로부터의 차별과 이에 대한 저항이라는 구도 속에서 해석해 이를 공유하고자 하는 '바뀌 읽기' 이다. 이 기준에서 위에서 열거한 많은 재일조선인의 '바뀌 읽기' 가 아주 자연스러운 형태로 진행된다. 이 과정에서 재일조선인은 일상생활 없는, 오직 일본과 투쟁하기 위해 일본에서 살고 있는 투사로 그려지거나, 아니면 일본 사회의 엄청난 차별에 굴하지 않고 한국인으로서의 자긍심을 잃지 않고 성공한 인물로 그려진다. 한국의 대표적인 만화가인 이현세의 '남벌' 에서 그려지는 오혜성은 그 대표적인 모습이다. 물론 그렇다고 해서 항상 투쟁적인 재일조선인의 모습만을 읽어내는 것은 아니다. 이양지가 자신의 소설 '유희由熙' 에서 한국 유학 중인 재일조선인 유학생의 신경질적이고 신경쇠약증적인 모습에, 전혀 교감이 없는 하숙집 식구들이 당혹해하면서도 일정한 이해를 표시하는 것으로 그려내는 것은 재자이니치 초센진과 한국인의 상호교감에 대한 작자의 기대라기보다는, 유학생의 갈등(아이덴티티)의 원인이 일본 사회의 혹독한 차별에 있기 때문이라는 이들 가족(한국사회)들의 '바뀌 읽기', 즉 오직 '일본' 이라는 코드를 통해서만 자이니치 초센진을 해석하려는 한국사회를 말하고 싶었기 때문이었으리라. 다시 말하면 재일조선인은 반일투사이거나, 아니면 최소한 일본의 차별 때문에 병들어 있는 비극의 한국인이어야 한다는 것이다.

(2) '이데올로기(반공)'

반공이라는 '국시' 가 개발주의와 결합되면서 확대재생산과 내면화의 구조가 완성되는 것은 1960년대 이후이며 재일 조선인론의 '반공' 필터도 이 때부터 본격적으로 작동한다.

① 첫 번째 필터(일본에 대한 태도)의 약점('대한민국' 이라는 국가의 정통성 문제나 개발주의와 결합한 한일국교정상화)을 보완: '냉전적 발전' 의 말단 위치를 적극적으로 감수

② 반공주의의 구체적 실례로서의 기능: 재일동포간첩단 사건과 조총련에 대한 '공포감':

<참고> 총련(재일본조선인총연합회)을 '조총련' 으로 '바뀌 읽는' 과정(김효순, 2000.8.3, 한겨레): 제1회 남북장관급 회담 공동보도문에서 총련 용어 복권

<참고> '일본은 정치적, 경제적, 사회적, 역사적으로 밀접한 관계에 있으면서 지리적으로는 최인접 국가로서 일본을 통한 한국의 대외이미지 부각은 상당한 비중을 차지하고 있다고 보는 것이며, 조총련과의 대치, 곧 북괴와의 대치라는 현실상황, 그리고 일본의 경제 제일주의에 편승한 사회주의적, 용공주의적 경향 등을 감안한다면, 재일교포에 대한 대책은 국내문제에 대한 대책 못지 않게 절박한 것' 재일교포에 대한 모국방문 성묘단 사업, 민단체 교육기관의 확충, 민족 의식의 함양 등을 통해 경제적 기여, 안보적 기여를 꾀하여야 함(金忠鍊, '在日僑胞 對策- 안보적 차원에서의 고찰', <유신정우>, 1977년 4월, 139쪽)

(3) 발전주의

한일간의 경제력 격차와 경제개발주의를 기본적인 전제로 하면서 개발에 필요한 자본조달

에 가장 현실적인 대안으로 재일조선인 투자 유치에 추진된 것은 이미 1950년대부터이고 이 과정에서 '재일조선인 = 잘 사는 선진국 주민'이라는 등식이 마련된다. 문제는 자이니치 초센진이 자본의 논리가 아닌 '다른 이유'로 투자했다고 했을 때, '다른 이유'란 가족과 고향 의식과 그 연장선상에서 생각하는 국가의식에 다른 아닐 것이고, 또한 한국 측도 국가의식을 고향의식의 연장선상에서 강조함으로써 투자유치를 꾀했을 것이라는 점은 상상하기 어렵지 않다. 그러나 재일조선인의 한국 입국, 투자 등이 자유롭지 않은 시대(즉 정보, 물자, 돈, 사람이 국가의 독점적 관리 상태에 놓여 있었던 시대)였다는 점을 감안하면, 투자 유치를 위한 한국 정부 측의 '일부 잘 사는 재일조선인에 대한 우대 조치'는 결국 한국 정부가 '민족주의로 포장된 개발주의'에 입각해 자이니치 초센진 사회를 파악하고 있다는 것을 여실히 보여주는 것이었고, 이에 따라 한국사회의 '재일조선인관'도 '민족주의'라는 기준(자본의 이해를 뛰어넘는)에서 재일조선인 투자를 판단하게 된다. 이에 따라 재일조선인 투자가는 한편에서는 민족과 국가를 위한 애국적 인사로, 다른 한편에서는 일본자본의 '하수인'이나 '오만한 선진자본가'로 각인된다. 이와 같은 필터는 사실, 한국자본주의의 양적 질적 확대가 빠른 속도로 진행되어 재일조선인 투자에 의존하지 않게 된 현재는 많이 약해졌지만, 자이니치 초센진을 '선진국 주민'에 대한 동경의 차원에서 바라보게 만드는 개발주의 필터는 여전히 살아 있다. 또 해외동포를 발전을 위한 인적/물적 자원으로 활용하려는 기능주의적 시각도 여전히 기승을 부린다(華僑컴플렉스와 韓商 네트워크 설립의 움직임)

<참고> '예를 들면, 5.16직후 도정방침에서 '본토 출신 교포의 향토개발 의욕을 고무하여 그들의 자본을 유치함으로써 본토개발을 촉진하여 상호교류를 통하여 이해를 도모하도록 한다' '국가와 이념에 의해 분단된 재일동포의 현실을 감안, 제주도라는 고향을 중심으로 수입태세를 갖추면 제주도 개발에 필요한 민간 자본의 도입이 가능하다' (金泰泰, '재일교포와의 유대문제', <제주도> 1964년 5월)

3. '근대'의 부재와 '재일 조선인'

3.1 그러나 이와 같은 3개의 필터의 가장 기본적인 전제가 되는 것은 한국인이 무엇보다도 자이니치 초센진을 '동일 민족'이라는 범주 속에서 바라보고 있다는 점이다. 그러나 자이니치 초센진의 지난 50년 동안의 자기정체성의 모색이 세계사적으로 매우 특이한 역사인 것처럼, 한국인이 해외에 나가 있는 조선반도 출신자 및 그 후손을 '혈통'의 개념으로 같은 민족으로 바라보고 있다는 점도 아주 특이한 현상이다.

3.2. 근대적 국민 국가를 경험하지 못한 한반도의 역사 속에서 문화적, 언어적, 민속적 동질성을 등을 통합할 수 있는 근대적 국민국가를 경험한 적은 없다. 이에 따라 근대란 식민지적 근대(일본적 근대) 그 자체를 의미할 수밖에 없을 뿐만 아니라, 일본에 의해 분절/오염된 문화가 '전통' 혹은 '근대'로 자리 잡았다. 예를 들면, 어느 TV 프로그램에서 남미로 농업 이민을 떠난 어느 한인 1세가 사무치는 고향생각과 애국심으로 딸 이름을 '명자'라고 지었다고 보도한 적이 있다. 우리 사회가 경험한 근대가 식민지 경험과 뗄 수 없는 관계에 있다는 것을 암시할 뿐만 아니라 그 식민지적 근대를 거친 세대들에게 서양문명

에 대항되는 '전통' - '한국적'이라는 용어를 나타내는 문화가 식민지 시대에 만들어진 근대 문화, 혹은 일본 문화의 변형일 경우가 적지 않다는 것을 뜻한다.

3.3 민족(근대국민국가)이라는 통합의 원리의 경험부재를 3개의 필터가 보완함으로써 오히려 '민족 원리'가 강조/촉진되는 기이한 현상이 벌어진다. 식민지 경험과 분단에 따른 근대국가 콤플렉스가 민족적 동질성에 대한 강한 욕구를 국가적/사회적으로 부추겼으며 이에 따라 한국은 일본(역사), 개발, 이데올로기(반공)라는 세 개의 코드를 통해 통합원리로서의 근대적 민족국가 경험의 부재를 보완하고 있다. 따라서 김석범이 '재일'의 존재근거를 4.3에서 찾고 있듯이(다시 말하면 4.3이 없었다면 자신은 '현장'으로 돌아갔으며 따라서 4.3의 원인제거(통일)에 '재일'의 근거가 있다) 한국 사회의 '민족' 콤플렉스도 '이데올로기(반공)의 해소' (통일 혹은 분단의 무의미화), 개발주의의 약화, 그리고 '일본(일본적 근대)으로부터의 해방'이 진행되면서 오히려 약해질 것이다. 이렇게 되면 3개의 필터의 조건 변화가 필터의 전제조건인 '민족'을 약화시켜 결국 '바뀌 읽기'는 무의미해지고 '재일조선인'은 '자이니치 초센진'에 수렴될 것이다. 유미리가 한국 사회에서 널리 읽히는 것은 '재일 문학'으로서가 아니라 '탈국가화된 개인'을 그려내고 있기 때문이며 이는 이미 재일조선인과 자이니치 초센진의 상호 수렴현상이 시작되고 있다는 징조라고 볼 수 없을까?

3.4 한국사회의 재일조선인 접촉 경로의 변화.

1950년대 : 가족적/지연적 정보와 접촉(기억 공유)

1960-80년대 : 국가적 관리 하에서 제한된 필터를 통해 접촉

1990년대 이후 : 무차별적인 개인 접촉을 통해 필터로부터 자유로움.

「ザイニチチョウセンジン」と「在日朝鮮人」

権赫泰 (クォン、ヒョクテ、聖公會大學校日本學科)

1. '在日朝鮮人' (チェイルチョソニン) 'という語と'読み替え'

本稿は、「ザイニチチョウセンジン」、あるいは、「ザイニチチョウセンジンをめぐる議論」を分析対象にするのではなく、「ザイニチチョウセンジンを見る韓国社會」を分析することによって、戦後韓国社會がどういふ社會であつたかを間接的に「浮彫りに」今後の課題を展望することに目的がある。

ここでは「韓国におけるザイニチチョウセンジン」を「チェイルチョソニン (以下、在日朝鮮人)」論と呼ぶことにしよう。ザイニチチョウセンジン「日本の帝國主義的侵略の結果、日本での居住および永住を余儀なくされた朝鮮半島出身者およびその子孫」と規定すれば、在日朝鮮人とは、ザイニチチョウセンジン「を朝鮮半島から「總称」することになる。ザイニチチョウセンジンがあえてカテゴリー化出来るほどの血統、文化、國籍、言語上の共通性を備え持っているかどうか、また共通性があつてもカテゴリー化する必然性があるのかなど問題はともかくにして、「在日朝鮮人」という用語はザイニチチョウセンジンが「韓國人」と文化的・血統的・言語的共通性を備え持っているか、あるいは備え持っていることを当然の前提にしてはじめて成り立つ概念として受け止められている。もちろん、ここでこれまで韓国社會で馴染みやすい在日僑胞、在日同胞、在日韓國人という呼び方を避けてあえてザイニチチョウセンジンという言葉に對する他の用語が見つからないからである。したがつてここで使っている「在日朝鮮人」という用語はザイニチチョウセンジン「を總称する概念であり、同時に韓国にすでに定着されている「在日韓國人」という用語が持つ基本的な前提 (形式論理では「韓国席」に限定され、朝鮮籍および歸化人を排除しているように見えるが、實際には統合や同化の論理を前提にしている) を批判的繼承する概念として使いたい。

しかし、だからといつてここで使っている「在日朝鮮人」という語が「ザイニチチョウセンジン」と同一の意と内容をもつ、日本語の翻譯語ではないということはいふまでもない。言い換へれば、在日朝鮮人という語は「ザイニチチョウセンジン」という語がもつ歴史・現實・未來を反映するのではなく、「韓国」という鏡で屈折あるいは透過された「相異なるもうひとつの姿」であり、「ザイニチチョウセンジン」社會に對する韓国社會の「読み方」の一つであろう。したがつて在日朝鮮人がもつ「前提」と、「ザイニチチョウセンジン」の「現實」との間の格差が様々な経路を通じて確認されるとき、「在日朝鮮人」は変容を余儀なくされるか、あるいは、「ザイニチチョウセンジン」の現實を「在日朝鮮人」に都合の良い方向で、ねじ曲げる形で解釋する。

「ザイニチチョウセンジン」の現實が在日朝鮮人の前提を変えることができず、むしろ前提が現實を無理やりに解釋してしまうことが韓国社會で歴史的に定着されてきたのは、その中間に

濾過装置や屈折装置が働いているからである。力道山をヨクドサンに、大木金太郎を金一に、張本勲を張勲に、新浦は金日融に、重光は辛格浩に、大山培達は崔永宜に、孫正義はソン、ジョンイに読み替えるのは、単に日本名を本名あるいは韓国名で読むということではなく、「ザイニチチョウセンジン」をフィルターリング過程を通じて濾過させ、「読み替え」を強制する過程を同時に含んでいる。西洋の巨漢レスラーを空手チョップ一發で張り飛ばすことで敗戦で落ち込んでいる「日本人」の英雄となった力道山は、いつのまにか、日本人の差別の中でも「韓国人」としての誇りを失うことなく跆拳道で日本のレスラー界を席捲した民族の英雄に読み替えられる。「祖國統一」というガウンで出場しようとした「ザイニチチョウセンジン」洪昌秀（徳山）の試合が政治的な理由で流れたという報道や、金日融が讀賣の要求により歸化せざる得なかったという報道などはザイニチチョウセンジンのさまざまな選擇や悩みを「韓国人」の口味に合わせようとした「読み替え」の典型である。

2. 三つのフィルター：日本、開發、反共

問題は「読み替え」を可能ならしめたフィルターはがどういうことであろうか。

(1) 日本

日本というフィルターは在日朝鮮人の生きのりのなかから自身の生き方との共通性を追い求める形で現れる。日本との絡まれた「因縁」と「因縁」への対応経験を標準化（歴史化）することで自身との共通性を確認するのである。また戦後世代は「日本」からの差別と差別への対応を在日朝鮮人の生き方を標準化することによって代理体験する形をとる。このようにみれば、韓国人にとって在日朝鮮人とは、抽象的日本観を具体的な現場で何の費用も支拂うことなく無料で、体験しうる一種の「仮想ゲームの主人公」なのかも知れない。

権（金）喜老を「奸悪の日本人を懲らしめたことで苦勞した烈士」か「抗日闘士」の歸國のように報道し熱狂したり、「権氏の歸國に人々の耳目が集まるのは我々のお父さんやお爺さんが歩んだ苦しみの生きのを改めて蘇らせるからである。また日本の韓国人差別体制に対する彼の屈することない闘争と祖國愛がみんなに買われたからである」（ハンギョレー、1999年9月7日、社説）と報じるのは、権の人生を差別と抵抗という構図で解釋しこれを共有しようとする「読み替え」からである。このような基準で上で列挙した多くの「ザイニチチョウセンジン」の「在日朝鮮人」への「読み替え」がごく普通な形で進行される。この過程で在日朝鮮人は日常生活のない、もっぱら日本との闘争を目的に日本で生活している闘士で、また差別に屈せず、韓国人としての誇りを失うことなく成功した人物で描かれなければならない。韓國の代表的な漫画家の李賢世の「南伐」の主人公の「吳慧星」はその典型的な姿である。しかし、もちろんだからといって常に闘争的な「在日朝鮮人」のみを想定するのではない。李良枝が小説「由熙」で韓國留學中の在日朝鮮人の神経質的な態度に、下宿屋の家族が戸惑いながらも、一定の理解を示しているように描いているのは、ザイニチチョウセンジンと韓国人の相互交感の可能性に対する作者の期待というよりは、留學生の葛藤の原因が日本社會に存在する根強く厳しい差別のためであるとするこの家族（韓國社會）の「読み替え」、すなわち、もっぱら「日本」というコードのみでザイニチチョウセンジンを解釋しようとする韓國社會に対する苛立ちを言

いたかったのであろう。要するに在日朝鮮人は反日闘士か、でなければ、日本で受けた差別で眞面でない悲劇の韓国人でなければならないということである。

(2) イデオロギー（反共）

「反共という國是」が開發主義と結合し反共主義の擴大再生産と内面化の構造が完成されるのは1960年代からであり、在日朝鮮人の「反共」フィルターが本格的に作動するのもこの時からである。

①最初のフィルターの弱点（國家正統性と日韓國交正常化）を補う機能：開發主義と結合し「冷戰的發展」の末端に位置する。

②反共主義の具体的實例として機能：「在日僑胞母國間諜団事件」、朝總連に対する恐怖感の植付け

(3) 發展主義（開發主義）

日韓間の經濟力格差や經濟開發優先主義を基本前提としながら開發に要する資金調達のためのもっとも現実的な政策として在日朝鮮人資本の誘致が推進されたのはすでに1950年代からであり、この過程で「在日朝鮮人＝富裕な先進國の住民」の等式が成立される。

問題はザイニチチョウセンジンが母國投資を行った際、それをどのようにとらえるかである。「資本の論理」を乗り越える「民族の論理」か、あるいはその反対であるか。また韓國を民族や國家の論理でとらえることを経験したことのないザイニチチョウセンジンはやっぱり「故郷意識」の延長線上で國家をとらえただろうし、また韓國政府もそれを唆したに違いない。このようにみれば、韓國政府は「民族主義で包装した開發主義」に基づいてザイニチチョウセンジン社會をとらえたことになる。その結果、韓國社會の在日朝鮮人觀も建前としては「資本の利害關係を乗り越える民族の論理」でザイニチチョウセンジンの投資を判断し、一方では民族と國家のための愛國的な決断として、他方においては日本資本の手先あるいは「傲る先進資本家」として刻印される。このようなフィルター機能は韓國資本主義が良質ともに著しい發展を遂げた現在においては顯著に弱まってきているが、ザイニチチョウセンジン「先進國住民」への憧れのレベルでとらえる開發主義のフィルターは形を変え、依然として生き残っている。

3. 「近代」の不在と「在日朝鮮人」

しかし、このような三つのフィルターのもっとも基本的な前提は韓国人が在日朝鮮人を「同一民族の範疇」からとらえているということである。しかし、ザイニチチョウセンジンのさる50年間の模索が世界史的に見て非常に珍しい経験であったように、韓国人が海外同胞を「血統」という概念で同一民族と見なしていることも珍しい事例であろう。

近代的國民國家を経験したことのない朝鮮半島の歴史の中で文化・言語・民俗などにおいて統

合の原理が実際に機能したことはない。朝鮮半島にとって近代とは植民地的近代以外にはなく、日本によって「汚染」・「分節」された文化が「伝統」か「文明」として定着された。たとえば、南米の農業移民一世が「國戀しさ」と「愛國心」で娘を「ミョンジャ」と名付けたというあるTV番組から連想されるのは、朝鮮半島の近代が植民地的近代と切り離して考えることが出来ないのみならず、植民地を経験した世代にとって西洋文明に對抗する「伝統=韓國的」というのがしばしば植民地時代につくられた近代文化、日本文化と混同されざるをえないという歴史の現実である。すなわち、近代とは日本だったのである。

したがって統合の原理としての「民族」経験の不在を三つのフィルターが補うことによって却って「統合の原理としての民族」がより強調・促進される、一見奇妙な構図ができあがるのはこのためである。植民地経験と分断に伴う近代國家への劣等意識が民族的同質性への強い執着を國家的・社會的に促進させることで、三つのフィルターが民族國家経験の不在を補完するのである。金石範が「在日」の根據を4・3に求める同様（4・3がなかったら自身は「現場」に戻っているはずだし、したがって4・3の原因除去（統一）に「在日」の根據を求める）、韓國社會の民族コンプレックスも、イデオロギー（反共）や開發の弱体化、「日本的近代からの解放」が進行されながら、弱まっていくだろう（すなわち、分断は民族に對する過剰意識を産み出したのである）。このようになれば、三つのフィルターの條件変化がフィルターの基本前提の「民族」への過剰意識を弱め、結局、「読み替え」は無意味化し、「在日朝鮮人」は「ザイニチチョウセンジン」に收斂されるだろう。柳美里が韓國社會で廣く讀まれている原因が柳文學の「在日」性にでなく、その「非在日性」=「脱國家・脱民族した個人への執着」にあるとすれば、これも收斂現象のひとつとして解釋することは出来ないだろうか。

韓國社會の在日朝鮮人との出會いの変化

- 1950年代 : 家族的・地緣的情報と出會い（記憶の共有）
- 1960-80年代 : 國家的管理下で制限されたフィルターでのみ接触
- 1990年代以降 : 無差別的な個人接触を通じてフィルターから解放

(了)

日本の「전후」라는 観点에서

나카노 토시오

Wokrshop in Seoul(2003.2.15)

Post-colonial상황에 있어서 「재일조선인」: 제 1섹션

나카노 토시오(中野敏男)

응답 — 일본의 「전후」라는 관점에서

1. 「국민(주체)」로부터 소외, 「국민(주체)」로의 소개

◆재일조선인을 「반난민」으로 본다는 것

「고국」, 「조국」, 「모국」이 분열되어 있다는 것.

이것은 재일조선인이 「국민(주체)」로서 분열되어 있다는 사태.

— 「국민(주체)로부터의 소외」

◆이것을 post-colonial 상황이라는 관점에서 볼 때, 한편으로 전후의 일본인의 존재 형태가, 이 재일조선인의 존재의 모습과 정확하게 표리관계에 있다는 점을 이해하게 된다.

◆일본인은, 전후, 스스로 제국주의와 식민지주의를 어떻게 「처리」했는가?

「국민적 주체」를 확립시킨다는 방법으로서의 「반성」

— 「군부에 끌려서 한 무모한 전쟁」이라는 원한

「충분히 근대화되어 있지 않았다」라는 전쟁에 대한 「반성」

이것은, 제국주의 역사와 기억을 봉쇄해서, 「국민」을 자폐적으로 만드는 것.

게다가 자폐적이라는 것에 대한 무감각.

◆그렇다면 「국민(주체)로부터의 소외」의 해결 ↔ 「국민(주체)로의 소개」로의 해소.

2. 「내셔널리즘을 심판하는 것」과 「네이션을 구상하는 것」

◆일본이 침략전쟁의 책임을 받아들이고 제국주의와 식민주의를 청산하기 위해서는,

「전후」에 나오기 시작한 「자폐적인 국민(주체)」(와 그에 대한 무감각)을 해체시키는 것이 필요하다.

— 이것은 내셔널리즘을 분해시키는 책임방법.

◆서경식이 말하고 있는 「네이션의 구상」은, 내셔널리즘을 적극적으로 헤쳐 나가는 또하나의 「네이션」.

「재일조선인이 본래의 [국경에 걸쳐있는 생활권]에서 걱정없이 생활하게 되는 것」

= 재일조선인이 재일인 상태에서 그대로, 게다가 더 이상 난민이 아닌 상태인

「네이션」의 구상.

◆그렇다면, 일본안에서부터 내셔널리즘을 분해시킨다는 것은, 이 「또하나의 네이션의 구상」에 있어서, 어떻게 해서라도 해결하지 않으면 안되는 한 계제임에 틀림없다.

그렇다면, 여기서부터 구상되는 「국가」란? 지금 마주쳐 올리는 구상력이 문제되고 있다.

Workshop in Seoul (2003. 2. 15.)
ポストコロニアル状況における「在日朝鮮人」 第一セッション

応答 ——日本の「戦後」という視点から

I. 「国民(主体)」からの疎外、「国民(主体)」への疎開

◆在日朝鮮人を「半難民」と見ること。

「故国」、「祖国」、「母国」が分裂していること。

これは、在日朝鮮人が「国民(主体)」として分裂させられているという事態。

←「国民(主体)からの疎外」

▼これをポストコロニアル状況という観点からみると、他方で、戦後の日本人の存在の形が、この在日朝鮮人の存在のあり方と正確に表裏をなしていると理解されてくる。

◆日本人は、戦後、自らの帝国主義と植民地主義をどのように「処理」したか?

「国民的主体」を立ち上げるという仕方での「反省」

——「軍部に引きずられて無謀な戦争をした」という悔恨

「十分に近代化されていなかった」という戦争への「反省」

これは、帝国主義の歴史と記憶を封殺して、「国民」に自閉すること。

しかも、そのように自閉していることそのものへの無自覚。

←「国民(主体)への疎開」

▲とすれば、「国民(主体)からの疎外」の解決←→「国民(主体)への疎開」の解消

II. 「ナショナリズムを割ること」と「ネーションを構想すること」

◆日本が侵略戦争の責任を受け止め帝国主義と植民地主義を清算するためには、「戦後」に立ち上げられた「自閉する国民(主体)」(とその無自覚)を分裂させることが不可欠
——これはナショナリズムを分解させる責任の取り方

◆徐さんが言われている「ネーションの構想」は、ナショナリズムを積極的に割っていくもうひとつの「ネーション」

「在日朝鮮人が、その本来の「国境をまたぐ生活圏」で、憂いなく生活することになる」
=在日朝鮮人が在日のままでしかも難民でなくなるような「ネーション」の構想

▲とすれば、日本の内からナショナリズムを分解させることは、この「もうひとつのネーションの構想」にとって、どうしても不可欠な一階梯であるはず。

それでは、ここから構想される「國家」とは? 交響する構想力が問われている。

「점령목적에 유해한 행위」

식민지주의, 국경경비, 재일조선인 - 1945~1948

Tessa Moris Suzuki

「점령목적에 유해한 행위」

식민지주의, 국경경비, 재일조선인 - 1945-1948

Tessa Moris Suzuki

1. 왜 1945-1948년의 국경경비를 문제삼는가?

이 「짧은 역사」는 전후일본에 있어서 재일조선인의 사회적 지위에 큰 영향을 주었다.

현재의 세계적인 「이민문제」와 깊은 관계가 있다.

2. GHQ와 재일조선인

국적문제; GHQ의 입장은 애매하지만, 국제법상으로는 일본국적을 가지고, 한국/조선국적을 선택하는 것도 간간히 주장되었음.

귀환문제; 1946년 3월 조사

「돌아가고 싶다」 - 514,060

「돌아가고 싶지 않다」 - 9,701

GHQ의 대규모 귀환계획

그러나 실제로 귀환한 사람은 그것보다 훨씬 적음.

이유 - 경제적/사회적 상황

가지고 귀환할 수 있는 돈의 제한(1000엔)

일본에 입국하는 사람의 증가.

1946년 4월 -12월에 약 17000명이 「위법이민」으로 체포되었다.

(실제의 숫자는 더 많았을 것이다)

1946년 6월 콜레라가 유행; 일본당국이 GHQ의 「위법이민」에 대해 공포감.

1946년 7월 29일; GHQ는 6월 12일의 「칙령 311」을 「위법이민」에 적용함.

「연합국점령군의 점령목적에 유해한 행위」

위반자는 연합군 점령재판소에서 재판.

7월 30일자 전보; 「제 8군 간부는 위법이민을 재판 혹은 송환시키는 것을 허락함」

3. BCOF와 국경경비

이 명령을 실시하는 것은, 규슈(九州)에 주둔하고 있는 미 8군과 시코쿠(四國), 야마구치(山口)縣, 시마네(島根)縣, 돗토리(鳥取)현에 주둔하고 있는 British Commonwealth Occupation Force(BCOF-영연방 점령군)

약 36,000; 영국, 오스트레일리아, 인도, 뉴질랜드의 병사

제국주의적인 이데올로기-

인도병사와 영국, 오스트레일리아병사간의 대립

국경경비의 실태 - 해군, 공군은 월경자(越境者)들의 보트를 공격할 수 있는 권리가 있음.

센자키(仙崎), 사세보(佐世保)의 이민수용소

센자키(仙崎) 수용소의 정원-400명

1946년 7월 20일- 2000명은 수용되어 있었음.

7월 말 - 3400명 (중 1000명은 仙崎港에 있는 화물선에 수용되었음)
仙崎수용소는 폐쇄되고, 越境者는 모두 사세보(佐世保)수용소에 수용되어 있음.

4. 점령군과 재일조선인에 대한 스테레오타입

어째서 그렇게 제한이 엄격했었는가?

콜레라의 유행- 1946년 일본에서 700명의 환자가 발생.

그러나 왜 이민을 송환할 수밖에 없었는가?

왜 콜레라의 전염이 끝났는데도 제한이 풀리지 않았는가?

「越境者, 재일조선인=범죄자」라고 하는 점령군의 스테레오타입

1948년의 BCOF가 미국 군사공안정보하에서 만들어진 비밀 레포트-

“Korean Minority Problems in Japan” (일본에 있어서 조선인 소수자의 문제)
(GHQ, 여러 점령군간부, 여러 연합군대사관등으로 보내졌음)

“Some 600,000 Koreans, a turbulent and disrupting minority, notorious for lawlessness, live in Japan”

BCOF의 자료중에 「밀항자」에 대한 정보는 이러한 스테레오타입과는 양립하지 않는다.

예를 들어, 1947년 「밀항자」를 운송했던 「山下丸」라는 보트를 조사.

일본경찰에게 체포된 승객의 대부분은 겨우 1000엔정도의 현금밖에는 가지고 있지 않았다.

범죄행위에 대한 증거는 없었을 뿐만 아니라 체포된 모든 사람들은 정말로 최근에 이민을 한건지 아닌건지 대해서는 의문이었다. 승객중 한사람은 자신이 보트와 관계가 없는 고구라(小倉)에 살고 있는 재일조선인이라고 주장했다.

[One passenger “claimed that he was not an illegal entrant having not arrived on the boat, but was rounded up by the police in Susa. He claims his home is in Kokura and he is being held pending investigations”]

냉전과 「공산주의의 위협」에 대한 공포감

그러나, 그것보다는 1948년 현재 이동하는 사람들, 감시가 안되는 사람들에 대한 공포감이 강했다.

일단 한번 「위기 대책으로」 비민주주의적인 「칙령 311」을 사용하게 되면, GHQ, 점령군, 일본당국이 이 대책은 「효과적」이라고 생각하고, 이 「긴급대책」의 사용을 그만두려하지 않았다. 언제나 「긴급상태」의 존재를 요구했다.

4. 점령군의 일본당국과의 협력

BCOF는, 재일조선인과 越境者들에 대한 대부분의 정보를 일본경찰로부터 얻었을 뿐만 아니라, 일본경찰과 긴밀하게 협력했다.

예를 들어 1946년 7월 - BCOF 야마구찌(山口)와 야마구찌현(山口縣)의 경찰당국간의 회의> 「위법이민」을 추적하기 위한 警防團을 사용하는 등의 대책.

1947년 4월 - BCOF의 야마구찌(山口)현에서 행해진 대책설명.-

“Police may call on local ‘Keibodan’ to help them round up the fugitives”
[越境者를 체포하기 위하여 경찰은 警防團의 지원을 요청한다]

“A special check is made of Korean communities”
[재일조선인 커뮤니티는 특히 엄격하게 조사받고 있었다]

제 8군- 「위법이민문제」에 대한 대책은 일본당국의 책임이다라고 주장.

> 일본의 해안경비대를 무장한다- 재군비의 첫걸음.

1948년 10월 - 제 8군 최고사령관 인 Robert L. Eichelberger으로부터의 편지.

“the Japanese sea frontier patrol previously established to prevent smuggling of Koreans into Japan be authorized such vessels, arms and equipment as may be necessary to effectively discharge this responsibility”

일본당국에게 외국인 등록제도를 만들 것을 촉구한다.

1946년 4월 - GHQ의 외국인등록에 대한 제안- 비교적 애매함. 특히 재일조선인을 시야에 넣고 있지 않았음.

1946년 9월 19일- BCOF공군의 Air -Vice Marshall Bladin 이 제 8군에게 보낸 편지.

1. 많은 조선인 밀입국자는 BCOF가 점령하고 있는 지역에서 체포되었다. 그보다 더 많은 사람은 체포를 피해서 현재 일본에 있다고 지적하고 있다.....
3. 모든 외국인, 특히 중국인과 조선인은 대규모로 암시장과 관련되어 있는 것으로 나타났다.
4. 위법이민을 조사하고, 외국인의 움직임을 감시하기 위해, 일본당국에게 일본에 있는 모든 외국인에게 등록증을 만들 것을 명령하도록 제안했다. 이 등록증에 각 인물의 이름, 국적 및 주소가 등록됨. 등록령이 성립된 후에 등록증을 가지고 있지 않는 외국인은 확실하게 밀입국자로 간주.
5. 이 등록증은 나라 전체를 걸쳐 성사되어야 하기 때문에 우리 사령관은 이 제안을 전달하고, 강력하게 추천한다.

“ 1. The large numbers of Korean illegal entrants apprehended in BCOF area indicates that many more of these have successfully evaded capture, and are now in Japan.

2. A present no practicable method is in force whereby the identity of foreign nationals can be ascertained, and no control over their movements can be exercised.
3. All foreign nationals, particularly Chinese and Koreans appear to be engaged in engaged in large scale black market activities...
4. To enable illegal entrants to be indentified and a check maintained on movement of foreign nationals, it is suggested that the Japanese uthorities be ordered to issue an approved form of identity card to all foreign nationals within Japan. This card should show the identity, nationality and place of residence of thd holder. Any foreign national not in possession of a card after the final date of issue to be laid down, would obviously be an illegal entrant.
5. As the issue of these cards would require to be made on a Japan wide basis, the suggestion is forwarded and strongly recommended by this Headquarters"

실제로 1947년 5월 내무성, 사법성과 GHQ와의 교섭하에서 제정된 외국인등록령과의 관계, 일본당국에게 외국인등록령의 배경에 대해 설명:

「조선인 및 대만인의 입국자가 다수에 이르고, 연합군으로서도, 위생, 경제, 치안등 점령정책상으로도 방치할 수 없는 것으로, 우리 측에 대해서 구체적인 안을 요구했 기했기 때문에 내무성, 사법성, () 이 중심이 되고, 거기에 농림성, 운수성도 가담하여 협의한 결과, 본령의 원안이 만들어 졌고, 사령부와 절충한 결과... 본령 의 성립을 보게 되었다. 등록실시의 목적은, 우선 「외국인의 입국에 관한 조치를 적절하게 실시한다」라는 것으로, 부정입국자의 발견을 용이하게 하고, 부정입국자 를 방지하며, 정당하게 들어온 외국인의 보호에 遺憾이 없기를 기대한다. 그리고 두 번 째로 「외국인에 대한 적당한 제반 취급을 기대한다」라는 것으로 주택, 영 업, 과세, 식료배급등에 이르기까지 등록을 기점으로 외국인의 적절한 취급을 기대 하는 취지이다」

5. 「두 화재사이에서」

점령당국과 일본당국의 「재일문제」에 대한 협력은 GHQ/일본정부차원뿐만 아니라 지방 차원에서도 행해졌다.

예를 들어 1948년 10월의 에히메(愛媛)縣

「위법이민」의 수가 늘어나고 있다는 불안이 있었다. (한국의 4/3사건으로)

가와노에마찌(川え江町)는 특히 「노리고 있다고」하는 소문.

> BCOF 愛媛의 간부는 川え江町の 치안위원회의 위원을 불러서 얘기했다.

> 같은 날 川え江町の 치안위원회는, 「위법이민」의 문제를 해결하기 위하여 경찰의 지원을 요구한다.

> 경찰은, 「감시」체제를 만들었다. 300명 이상의 민간인(특히 소방단의 멤버, 청년 단의 멤버등)은 매일 「불법외국인」을 감시한다.

또한 어선, 여관, 레스토랑, 술집, 중고품을 파는 상점, 등에 「불법외국인의 존재를 경찰에 알리도록 촉구하고 있다.

즉, 전시중의 국민총동원과 비슷한 제도는 재구축되었지만, 이번의 제도는 기밀이 며, 유일한 목적은 「불법외국인=코리아인」을 감시하는 것.

결과적으로, 10월 끝날 무렵에 290명의 「밀항자」는 체포된다.

그중 18%는 10세이하

78%는 이미 일본에서 생활한 적이 있다.

24%는 15년이상 일본에서 생활한 적이 있다.

일본에 온 이유:

44% - 가족과의 재회를 위해

16% - 자신의 국가내의 불안한 상황(그 대부분이 제주도출신)

11% - 친구로부터 부름을 받고

10% - 경제상태의 이유로

8% - 일자리를 찾아서

4% - 공부하기 위하여

11% - 다른 이유

열심히 「위법이민」의 대책이라 하면서 BFOF 와 함께 감시제도를 만든 경찰서장은 체포 된 越境者들에게 다음과 같이 연설했다:

「조선의 치안은 원래의 상태로 돌아간 것은 안타깝다. 너희들의 나라는 전쟁에 가까운 상태가 되었기 때문에, 너희들은 자신이 안전하지 않다고 생각해서, 일본에 왔다. 너희들이 한 것은 밀항이라고 할 수 없다. 망명한 것이다. 그러나 일본은 그것을 허 락하지 않는다. 우리들 일본인은 난처해하고 있다. 너희들을 지원하고 싶지만, 점령군 의 명령이기 때문에 어쩔 수 없다. 너희들은, 강제적으로 송환되지만, 절망하지 말아요. 자신의 나라를 재구축하기 위해 열심히 노력하기 바란다」

6. 결론을 대신해서

BCOF의 역사에 대해서 최근 출판된 책중에 존 데이비스는, E.O.라이샤워를 인용하면서, 점령의 성공을 치하하면서, 특히 전시중 일본의 독재정치를 타파하고, 민주주의를 추 진했으며, 전후 일본과 연합국 사이의 우호적 관계의 기반을 만들었다. 그 성공중의 하나는, 「주로 조선반도에서 온 위법이민의 통제」이었다라고.

일본과 전 연합국사이의 협력은 아직 계속되고 있다.

예를 들어, 작년 4월 일본의 고이즈미수상과 오스트레일리아의 하워드수상은 캔베라에 서 협상을 한 뒤 공동으로 「국제적범죄」인 「인간밀수국」에 대한 대책을 만들기로 약속했다.

21세기에 또한 점령기와 같이 「독재정치를 절멸할」것을 커다란 목소리로 부르짖 고 있는 정치적 지도자는, 越境하는 사람들은 「민주주의」의 시야에서 제외되는 것인 가?

「占領目的に有害な行為」

植民地主義、国境警備、在日コリアン — 1945-1948

I — なぜ 1945-1948 の国境警備の問題？

— この「狭い歴史」は戦後日本における在日コリアンの社会的地位に大きい影響を与えた

— 現在の世界的な 「移民問題」との深い関係ある。

II — GHQ と在日コリアン

— 国籍問題 — GHQ の立場は曖昧ですが、国際法上で日本国籍を持って、韓国/朝鮮国籍を選択することも時々主張した。

— 引き上げ問題 — 1946 3月 の調査。

「帰りたい」 — 514, 060

「帰りたくない」 — 9, 701

>GHQ の大規模な引き上げ計画

— しかし、実際に帰った人たちは、それよりずいぶん少ない。

理由 — 経済的・社会的状況

持って帰れるお金の制限 (1000 円)

— >日本に入国する人の増加

1946 4月—12月— 約 17, 000 人の「違法移民」が逮捕された (実際の数はもっと大きかったでしょう)

1946 6月コレラの流行 > 日本当局の GHQ の「違法移民」に対するの恐怖感

— 1946 7月29日 — GHQ は6月12日の「勅令 311」を「違法移民」に適応する：「連合軍占領軍の占領目的に有害する行為」> 違反者は連合軍占領裁判所において裁判)

7月30日の電報 「第8軍幹部は違法移民を裁判なしに送還されることを許す」

III - BCOFと国境警備

— この命令を実施するのは、九州に駐留されている米第8軍と四国、山口県、島根県、鳥取県に駐留されている British Commonwealth Occupation Force (BCOF - 英連邦占領軍)

— 約36,000 イギリス、オーストラリア、インド、ニューージーランドの兵士

— 帝国主義的なイデオロギー

インド兵士とイギリス、オーストラリア兵士の間の対立

— 国境警備の実態 — 海軍、空軍は越境者たちのボートを攻撃する権利ある。

— 仙崎、佐世保の移民収容所

仙崎収容所の定員=400人

1946 7月20日— 2000人は収容されている

7月の終わり—3400人 (内1000人は 仙崎港にある貨物船に収容されている)

>仙崎収容所は閉鎖されて、越境者は皆佐世保収容所に収容されている

IV - 占領軍と在日コリアンに対してのステレオタイプ

— どうして、制限はあんなに厳しかったか?

— コレラの流行 — 1946年に日本で700人病者が出した

しかし、どうして移民を送還するしかないのか?

なぜ、流行が終わっても、制限が変わらない

— 「越境者、在日コリアン=犯罪者」という占領軍のステレオタイプ
1948年のBCOFがアメリカ軍事公安情報のもとで出来た秘密レポート "Korean Minority Problems in Japan" [日本における朝鮮人少数者の問題]
(GHQ, 諸占領軍幹部、諸連合国外交館等に送られていた)

"Some 600,000 Koreans, a turbulent and disrupting minority, notorious for lawlessness, live in Japan"

— BCOFの資料の中の『密航者』についての情報はこのステレオタイプと両立しない。

たとえば1947年の「密航者」を運んでいた「山下丸」というボートの調査
日本警察に逮捕された乗客の大部分はわずか1000円までの現金しか持っていなかった。犯罪行為の証拠がなかっただけでなく、逮捕されたすべての人たちが本当に最近移民したのかどうかについても疑問があった。乗客の一人は自分がボートと無関係である小倉に住んでいる在日コリアンであると主張した。

[One passenger "claimed that he was not an illegal entrant having not arrived on the boat, but was rounded up by the police in Susa. He claims his home is in Kokura and he is being held pending investigations"]

— 冷戦と「共産主義の脅威」に対する恐怖感

— しかし、それよりは、1948現在に、移動する人たち、監視できない人たちに対する共感が強かった

— 一度「危機の対策として」非民主主義的な「勅令311」を使い出すと、GHQ、占領軍、日本当局が、この対策は「効果的」だとわかって、この「緊急対策」を止めたくなかった > 常に存在「緊急状態」を要求した。

V - 占領軍の日本当局の間の協力

— BCOFは、在日コリアンと越境者たちについての情報の大部分を日本警察から貰っただけではなくて、日本警察に密接に協力しました。

—たとえば、1946 7月 — BCOF 山口と山口県の警察当局の間の会議>
「違法移民」を追及するために警防団を使うなどの対策

—1947 4月 — BCOF の山口県で行われている対策の説明 —
“Police may call on local ‘Keibodan’ to help them round up the fugitives” [越境者を逮捕するために、警察は警防団の支援を頼める]
“A special check is made of Korean communities” [在日コリアンのコミュニティは特に厳しく調べられている]

— 第8軍 — 「違法移民問題」への対策は日本当局の責任である、と主張
—>日本の海岸警備隊を武装する — 再軍備の第一歩
1946 8月 10日 — 第8軍最高司令官のロバート・アイヘルバーガー(Robert L. Eichelberger)からの手紙

“the Japanese sea frontier patrol previously established to prevent smuggling of Koreans into Japan be authorized such vessels, arms and equipment as may be necessary to effectively discharge this responsibility”

— 日本当局に対し外国人登録制度を作ることを責める

—1946 4月—GHQの外国人登録についての提案 —比較的曖昧。特に在日コリアンを視野にいれてない

— 1946 9月 19日 — BCOF 空軍の Air-Vice Marshall Bladin の第8軍えの手紙 — 「1. 多くの朝鮮人の密入国者はBCOFが占領している地域に逮捕される。ここは、それより多くのものは逮捕を回避し、現在日本に居ることを示している... 3. すべての外国人、特に中国人と朝鮮人は闇市に大きく関わっていると言われている... 4. 違法移民を見つけて、外国人の動きを監視するために、日本当局に日本にいる外国人すべてに登録書を出すことを命令す

ることを提案する。この登録書は各人物の名前、国籍及び住所が示される。登録令が成立される後に、登録書を持っていない外国人は明らかに密入国者である。5. この登録令は国中に成立すべきであるから、わが司令部はこの提案を伝えて、強く推薦します。」

“1. The large numbers of Korean illegal entrants apprehended in BCOF area indicates that many more of these have successfully evaded capture, and are now in Japan.

2. A present no practicable method is in force whereby the identity of foreign nationals can be ascertained, and no control over their movements can be exercised.”

3. All foreign nationals, particularly Chinese and Koreans appear to be engaged in engaged in large scale black market activities...

4. To enable illegal entrants to be identified and a check maintained on movement of foreign nationals, it is suggested that the Japanese authorities be ordered to issue an approved form of identity card to all foreign nationals within Japan. This card should show the identity, nationality and place of residence of the holder. Any foreign national not in possession of a card after the final date of issue to be laid down, would obviously be an illegal entrant.

5. As the issue of these cards would require to be made on a Japan wide basis, the suggestion is forwarded and strongly recommended by this Headquarters”

— 実際に1947 5月内務省、司法省とGHQとの交渉の元で制定された外国人登録令との関係

日本当局に外国人登録令の背景についての説明:

「朝鮮人および台湾人の入国者が多数にのぼり、連合軍としても、衛生、経済、治安等占領政策上からも放置しておけないで、わが方に対して具体案を求めたので、内務省、司法省、終連が中心となり、それに農林省、運輸省も加え、協議の結果、本令の原案ができ...司令部と折衝の結果...本令の成立をみるにいたった。登録実施の目的は、第一に『外国人の入国に関する措置を適切に実施する』ことで、不正入国者の発見を容易にし、不正入国を防止し、正当に入った外国人の保護に遺憾なきを期すること、および第二に『外国人に対する諸般の取扱の適正を期する』ことで、住宅、営業、課税、食料配給

等にいたるまで、登録を期にして、外国人の取扱の適正を期する趣旨である」

VI-「二つの火事の間」

— 占領当局と日本当局の「在日問題」についての協力は、GHQ/日本政府レベルだけではなくて、地方レベルでも行った

— たとえば、1948 10月の愛媛県

「違法移民」の数が増えているという恐れがあった。（韓国で4. 3事件の背景に）

川之江町は特に「狙われて」いるといううわさ

>BCOF 愛媛と警察の間の会議

>BCOF 愛媛の幹部は川之江町の治安委員会の委員を呼んで、会議をする。

>同じ日に川之江町の治安委員会は、「違法移民」の問題を解決するために、警察の支援を要求する

>警察は、「監視」体制を作る。300人以上の民間人（特に消防団にメンバー、青年団のメンバーなど）は毎日「不信外国人」の監視をする。

また、漁船、宿、レストラン、酒場、中古品を売る店、等に、「不信な外国人の存在を警察に伝えるように頼まれている

つまり、戦時中の国民総動員に似ている制度は再構築されたが、今回の制度は機密であるし、唯一の目的は「不信の外国人（=コリアン）」を監視することである。

— 結果として、10月の終わりまでに、290人の「密航者」は逮捕される。

内18%は10歳以下

78%はすでに日本に生活したことがある

24%は15年以上日本で生活したことがある

— 日本に来た理由：

44%—家族との再会のため

16%—自分の国の中の不安の状況（そのほとんどは済州島から）

11%—友人に呼ばれた

10%—経済状態の理由で

8%—仕事を探すために

4%—勉強するために

11%—他の理由

— 生懸命『違法移民』の対策としBCOFとともに監視制度を作った警察署長は逮捕された越境者たちに次のような演説をした：

「朝鮮の治安がもとの状態に戻ったことは残念だ。君たちの国は戦争に近い状態になっているので、君たちは自分が安全ではないと思い、日本に来たのでしょう。君たちがした事、密航とは言えない。亡命なのだ。しかし、日本はそれを許さない。私たち日本人は困っている。君たちを支援したいのだが、占領軍の命令なので、仕方がない。君たちは、強制的に送還されるが、絶望しないで下さい。自分の国を再構築するためにがんばってください」

VI 結論の変わりに

—BCOFの歴史についての最近出された本の中にジョージ・デービスは、E.O.ライシャウアを引用しながら、占領の成功を賞讃します。特に、戦時中日本の独裁政治を破って、民主主義を促進し、戦後日本と連合国の間の友好的関係の基盤を作った。

その成功のひとつとしては、「主に朝鮮半島から来た違法移民の統制」であった、と

—日本とも連合国の間の協力はまだ続く

たとえば、去年4月に日本の小泉首相とオーストラリアのハワード首相はキャンベラで話し合ってから共同で「国際的犯罪」である「人間の密輸国」にたいしての対策を作ることを約束しました。

—21世紀にまた、占領期と同じように、「独裁政治を絶滅する」ことを大きな声で唱えている政治指導者は、越境する人々は「民主主義」の視野から除外すべきか？

First draft: Please do not quote

***An Act Prejudicial to the Occupation Forces:
Colonialism, Migration Controls and Zainichi Koreans in Post-Surrender Japan***

Tessa Morris-Suzuki

The Voyage of the Yamashita

At some time around 23 February 1947, a small boat called the *Yamashita*, with a crew of three Koreans and one Japanese, and an unknown number of Korean passengers, set sail from a point on the southern Korean coast near Ulsan, heading for Japan. On the night of 24 February about 60 of the passengers were arrested as they tried to land near Susa in Yamaguchi Prefecture. Accused of being illegal immigrants, they were questioned first by Japanese police, and 37 of them were then interviewed by members of New Zealand Expeditionary Force in Japan.¹

The passengers were asked about their intended destinations and their reasons from trying to enter Japan, and about conditions in Korea. One man attracted particular attention from the occupation forces. He was a 24 year-old farmer named Kim, from the Ulsan region. (The occupation forces, using an idiosyncratic Japanese reading of his name, called him “Kinsei Ichi”). Kim, who seems to have been something of a character, told his questioners that he had not paid the rather substantial fare charged to other passengers on the boat: instead, he had managed to talk his way on board by telling the captain a hard-luck story. He had, he said, “come to Japan merely to see his uncle and cousin and because he liked wandering about the place”. Although he did not know his uncle’s precise address, he knew that the uncle lived in a certain little village in Yamaguchi Prefecture, and “he should be easy to find in a small community”.

But this was 1947, and the allied occupation forces in Japan found it very difficult to conceive that anyone could want to make the perilous crossing from Korea in a small boat simply because they liked traveling and wanted to visit relatives. They were convinced that there had to be a more sinister reason for “Kinsei Ichi”’s presence: a reason which they sought in the fact that (according to the various records

of interview) he either was a member, or had a friend who was a member, of the left-wing Democratic Youth League.²

The records do not tell us about the subsequent fate of the 60 passengers from the *Yamashita*, but it is almost certain that, like thousands of others who made similar journeys at around the same time, they were transported to Sasebo repatriation camp and sent back to Korea. The small story of this forgotten voyage, however, highlights interesting questions. Why were considerable numbers of Koreans trying to enter Japan in 1946 and 1947, and why were some of them being stopped or interrogated by members of the New Zealand (and also, as we shall see, of the Australian and British Indian) armed forces? The answers to these questions, as it turns out, have a significant bearing on postwar policies of border control, and on the entire postwar status of Zainichi Korean communities.

Intersecting Colonialisms

In his book *Embracing Defeat*, John Dower argues that the Allied occupation of Japan under Douglas MacArthur carried out far-reaching democratic reforms, but also collaborated with political elites in Japan to strengthen an “already powerful bureaucratic authoritarianism”, creating what he has termed the “SCAPanese model” of postwar guided development.³ Here I shall argue that postwar definitions of the status of Zainichi Koreans were the product of a parallel, though even more complex, set of collaborations between Japanese authorities and Allied occupiers.

There are some risks involved in emphasizing the collaboration between occupiers and occupied in the formation of policies towards the Zainichi Korean communities. The main risk is that, particularly in the current Japanese political climate, “internationalizing” the issue may be seen some Japanese commentators as an excuse for diluting Japan’s responsibility both for past injustices and for contemporary discrimination towards Koreans in Japan. So it is important to begin by stressing that although I interpret this phase of Zainichi Korean history as shaped by international forces which transcend the bounds of Japanese history – even the bounds of Japan-Korea-US relations – I do not believe that this in any way lessens the overriding responsibility of the Japanese state and its citizens to provide redress for past wrongs and to overcome contemporary discrimination. A closer look at the events of the Occupation period, however, does help to reveal how Japanese colonial attitudes,

which had survived intact into the postwar period, meshed smoothly with certain interests and attitudes of the occupying powers.

These attitudes included the heritage of western colonialisms which members of the occupying armies brought with them. They also included a compulsion for the occupiers to maintain “order” in the occupied territory. As foreign occupiers seeking to exert control over an unfamiliar social landscape, the Allied authorities were alarmed by any forces which appeared to them capable of challenging or eroding that control. One small but conspicuous challenge came from the unregulated cross-border movement of people, particularly between Japan and Korea. The occupation forces’ response to this challenge drove them to work more and more closely with Japanese institutions which had played a central role in controlling colonial subjects in the prewar and wartime era, and increasingly to adopt those institutions’ perspective on the issue. In the end, occupation policy towards Korean communities in Japan was to be a “postcolonial” settlement orchestrated by the intersection of multiple colonialisms, old and new.

In the history of the postwar Allied occupation of Japan, the term “Allies” is generally seen as being synonymous with the United States, and the power of the United States is commonly seen as being synonymous the power of General Douglas MacArthur. It is no coincidence that the term most widely used in Japanese to refer to the occupation authorities is “GHQ”, and the term most widely used in English is “SCAP”: both, of course, being abbreviations of different parts of the official title of MacArthur’s headquarters, “General Headquarters - Supreme Commander Allied Powers”. Dower puts it succinctly when he writes that “Douglas MacArthur’s singular command over the occupation – indeed his very title of Supreme Commander – epitomized the American monopoly on policy and power. No other Allied nation could challenge his authority. The huge occupation force under his control, engaged in both military and civil affairs, was American with but token exceptions (such as the stationing of British and Australian forces in nuclear bombed Hiroshima)”⁴

This view is doubtless true in many important respects. MacArthur did indeed possess remarkable authority over the over policy-making process for the occupation. However, an exclusive focus on the activities of MacArthur and SCAP can obscure some important aspects of occupation history, including the history of occupation policy towards Zainichi Koreans. This history is particularly important because the attitudes of the occupation authorities, and the decisions they took, would profoundly

influence the entire postwar destiny of over 600,000 Koreans who remained in Japan after the end of the occupation. But the story told here is also significant because the issues raised have a powerful resonance with international debates about migration and border controls that continue to the present day.

In the past decade or so, a growing number of researchers have examined occupation attitudes and policies towards Koreans in Japan.⁵ Their studies have highlighted the contradictions and shifts in occupation policy on the nationality of Zainichi Koreans, the suppression of Korean organizations in the intensifying Cold War climate of the later occupation years, and the protests surrounding the closure of Korean ethnic schools in 1948-1949. Most, however, have concentrated mainly on the official records left by SCAP, the Japanese government, and Korean organizations in Japan. By taking a somewhat broader view of "the occupation forces", I shall try to explore some lesser known aspects of this history. Focusing particularly on the relationship between border controls and the status of Zainichi Koreans in the first two years of the occupation, I use so-far neglected historical sources to shed some new light on events which helped to determine the position of Zainichi Koreans in postwar Japanese society.

Liberated Peoples and Enemy Nationals

Formal policy towards occupied Japan was defined by the Far Eastern Commission, a body made up of representatives of the various leading allied powers, meeting in Washington DC. The Commission divided "non-Japanese" into five groups: United Nations nationals; neutrals; enemy nationals; nationals of countries whose status had changed as a result of the war (Argentina, Finland, Italy and Thailand); and "Koreans and Formosans". About the last group, the occupation forces in Japan were instructed:

"You shall treat Formosan-Chinese and Koreans as liberated people in so far as military security permits. They are not to be included in the term 'Japanese'... but they have been Japanese subjects and may be treated, in case of necessity, as enemy nationals. They should be identified as to nationality, place of residence and present location. They may be repatriated if they so desire under such regulations as you may establish. However, priority will be given to the repatriation of nationals of the United Nations."⁶

The ambiguity of this statement was to permeate every aspect of occupation policy towards Zainichi Koreans. As historian Takemae Eiji points out, it enabled the authorities to treat Koreans "alternately as Japanese nationals and as aliens, as was convenient".⁷

For SCAP itself the prime concern was the maintenance of "order" in a Japanese society where defeat had left a landscape of ruin, homelessness, food shortages, dislocation and disease. The bureaucracy established by SCAP to administer occupied Japan included no agency specifically entrusted with the task of defining or implementing policy towards Koreans and Taiwanese, and no advisors with expertise in the issues involved.⁸ SCAP was therefore eager to ensure, as far as possible, that Zainichi Koreans were subject to Japanese law, and to emphasize that policy towards them was primarily a matter for the Japanese authorities. Official SCAP documents pointed out that Koreans had possessed Japanese nationality under international law during the colonial period, and that Koreans who remained in Japan during the occupation period retained that status (although they also had the right to choose Korean nationality if they wished).⁹

But this position was contested by political leaders in the newly liberated Korea, who insisted that all Koreans had Korean nationality, and who conveyed this view to SCAP via the US occupation authorities in Korea. Eager to avoid becoming embroiled in controversies between Japan and Korea, SCAP tended to qualify its statements on nationality by arguing that the issue was ultimately to be resolved through negotiation between the two countries.¹⁰ In the meanwhile, as we shall see, they were quite prepared in the interests of expediency to allow (and even encourage) the Japanese government to introduce measures which contradicted their own basic position that resident Koreans still held Japanese nationality.

Repatriation and "Imperial Ordinance 311"

The most pressing problem confronting Korean communities in Japan at the start of the occupation period was the desire of hundreds of thousands of people to return to Korea, at a time when transport both within Japan and beyond was in turmoil. At the end of the war there were around 2 million Koreans in Japan – some long-term residents who had been there for decades, others more recent arrivals, among them the

large numbers of workers forcibly recruited to labour in coal mines and construction sites during the war.

By the time SCAP was established, many Koreans in Japan had already begun to leave, crowding in their thousands into the ports of southwestern Japan in search of berths on any boat which would take them across the sea to Korea. From September 1945, both SCAP and the Japanese authorities began to provide assistance with transport for returnees, and after the establishment of the US military government in Korea, ships used to repatriate Japanese residents in Korea were used on the return journey to transport Korean residents leaving Japan. But conditions in the ports remained chaotic, with desperate shortages of accommodation and food: for, as they rushed to depart, Korean returnees crossed paths with throngs of Japanese soldiers and civilians returning from the lost colonial empire.

It was not only lack of transport that prevented some people from leaving. By the middle of 1945, almost one-third of coal miners in Japan were Korean¹¹, and both the Japanese and occupation authorities were afraid that the industry might collapse if they left. So, despite "liberation", many Korean miners were still forced to continue labouring, often in terrible working conditions, in the Japanese mines. Initially, SCAP paid little attention to their plight, arguing that this was a problem for the Japanese government. However, in October 1945 the outbreak of strikes and riots by miners in several places (most notably the Yūbari mines in Hokkaido) forced SCAP to pay closer attention to problem. As noted by Kim T'ae-Gi, the author of the most comprehensive study of occupation policy towards Koreans in Japan, the occupation forces (especially locally stationed members of the US 8th Army) seem readily to have accepted the versions of events presented to them by Japanese police or mine authorities, and sometimes, in the first phase of the occupation, collaborated in the perpetuation of forced labour. From October 1945 on, however, SCAP did attempt to address the problem by ordering improvements in working conditions and by moving to speed up the repatriation of forced labourers.¹² One element in this process was the creation of a (short-lived) Korea Division within SCAP's government section to coordinate the repatriation program with counterparts in the military government in Korea.¹³

Not all members of the allied authorities were indifferent to the position of Koreans in Japan. Robert L. Beyer, head of the US military administration in Korea's Displaced Persons Bureau, visited Japan in January 1946 and produced a highly

critical report on SCAP's policy towards Koreans in Japan. He recommended, amongst other things, that SCAP should create a specialized bureau with expert staff to deal with issues related to Koreans in Japan, and that it should provide better conditions and assistance for those wishing to be repatriated to Korea.¹⁴

SCAP failed to implement most of Beyer's key suggestions. It did, however, respond by developing plans for the mass repatriation, not just of forced labourers (most of whom had already left by the start of 1946) but also of other Koreans who wished to leave Japan. In March 1946, the occupation authorities attempted to survey the total number of Koreans in Japan and the number seeking repatriation. A total of 647,006 people were counted, of whom 514,060 stated that they wished to be repatriated and 9,701 that they wished to stay in Japan. (A similar survey of Chinese, Taiwanese and Okinawans was also conducted¹⁵). On this basis, SCAP planned a massive evacuation exercise, which would have seen 1,500 people per day shipped out of the port of Senzaki, and 4,500 out of the port of Hakata.¹⁶

The organization of such a large-scale and rapid evacuation is revealing. Ultimately, to many people in SCAP the presence of Koreans in Japan was an unwelcome extra complication to the already complex task of governing a defeated nation. They viewed the "problem" as a temporary one, to be resolved by the return of the Koreans to their home country. As a secret report compiled two years later from US intelligence sources bluntly recalled, "it was hoped that those remaining, while constituting a serious problem, would eventually return to Korea with improving conditions there."¹⁷ The organization of the mass repatriation indicates just how determined the occupation authorities were to accelerate the solution to this "serious problem". But, as the same report also notes, "these hopes failed to materialize". Instead, the authorities were forced to confront the fact that the numbers turning up at the ports were well below their estimates. By May, they were grimly warning that the program might have to be abandoned if "the situation did not improve".¹⁸

There were several reasons why fewer Koreans than expected chose repatriation. In 1946, the economic conditions in Korea were in crisis and there were severe food shortages throughout the peninsula. To make matters worse, SCAP had introduced a regulation which prohibited people seeking repatriation from taking more than 1000 yen with them: a sum "equivalent to 20 packs of cigarettes" which would "barely support a family for one week in inflation-ridden Korea".¹⁹ This ruling was one of the policies which had attracted the wrath of Robert Beyer. As Beyer pointed out, in a

situation where massive unemployment existed in Korea, tight currency restrictions destroyed all hope that repatriated Koreans might be able to create small enterprises to provide themselves with some income on their return, and so blighted not only individual lives but also the recovery of the Korean economy.²⁰

When SCAP conducted its survey of Koreans in March 1946, it made clear that those who stated they did *not* wish to leave Japan would lose all right to future assistance with repatriation. Not surprisingly, most chose to keep their options open by saying that they intended to leave. In practice, though, many wanted at least to wait until the conditions in Korea were less uncertain. Some Korean families in Japan evidently chose initially to send one member to Korea, on the understanding that he or she would come back to collect the rest of the family if conditions in Korea seemed safe.

This helps to explain why the flow of people was not one-way. Between April and December 1946, some 17,000 Koreans were arrested for "illegally" entering Japan, and since many evaded detection the actual number who arrived was probably much greater. Of these "illegal immigrants", a large proportion were Korean residents in Japan who had returned to Korea immediately after liberation, either through their own efforts or through formal repatriation schemes, and were now trying to get back into Japan.²¹ In early, SCAP's General Staff Section 3 (G3), which had the main responsibility for repatriation, issued decrees requiring "Non-Japanese" to obtain permission to enter Japan, and prohibiting repatriated people from returning to Japan until normal transport connections had been re-established.²² What seemed at first to be a short-term check on the return flow of Koreans for practical reasons soon turned into a much more draconian border control policy, underlining SCAP's determination to solve the "problem" by ensuring that those who departed from Japan could not come back in again.

In June, as an epidemic of cholera swept Korea, the Japanese government began to warn that returning Korean residents were likely to bring disease with them. They also claimed that the "illegal immigrants" were engaging in black-market activities, theft and other crimes, and lobbied SCAP to permit Japanese courts to order their expulsion. SCAP's official response, embodied in its directive "SCAPIN-1015, Suppression of Illegal Entry" was to permit the Japanese authorities to arrest border-crossers and hand them over to the occupation authorities for expulsion.²³ Takemae Eiji observes that this "marked a turning point. Although intended as an emergency

health decree, the SCAPIN assumed a life of its own". Even after the cholera scare was over, in other words, SCAP continued to maintain and reinforce its migration restrictions, and these restrictions in turn became part of a wider policy of intensified control over the lives of Koreans in Japan.²⁴ In theory, of course, it was open to would-be returnees to Japan to apply for permission to the occupation authorities, and it is possible that even some "illegal immigrants" who made personal appeals to the authorities were allowed to stay. Hardly any, however, would have had the personal connections which allowed them to make such appeals, and in the circumstances of the late 1940s none but the elite had access to agencies which would have been able to supply them with passports, visas or official letters of permission.

Besides, the measures taken by the occupation forces to prevent the return flow of migrants were actually even more drastic than the wording of SCAPIN-1015 suggests, for by mid-1946 SCAP had come up with another ingenious way of prohibiting immigration. In May trade unions and other groups in Tokyo took part in mass rallies to protest against food shortages and demand better working conditions. In a highly controversial move, SCAP made use of powers entrusted to it under the Potsdam Declaration, ordering the Japanese government to issue a sweeping Imperial Decree which imposed harsh penalties for "acts prejudicial to the objectives of the Occupation Forces". Those who carried out such acts could be tried before Provost Courts (the military courts which normally handled crimes by members of the occupation forces or other foreigners). This measure, "Imperial Ordinance 311", though ostensibly aimed at preventing acts of "subversion", in fact proved remarkably versatile. The first group to be tried under the ordinance was a group of Koreans who broke into Prime Minister Yoshida's house in December 1946 to demand improvements in their rights.²⁵

But even before this, the decree had already quietly been evoked to inflict punishment (though without trial). As previously unpublished internal occupation force correspondence reveals, in July 1946 the authorities extended the scope of the decree to cover unauthorized immigration, including return to Japan by Korean residents who had been repatriated or made temporary visits to Korea.

A letter from the head of the British Commonwealth Occupation Force Military Government Liaison Section, written on 29 July, states:

"1. HQ Eighth Army... advises that illegal re-entry of repatriated Koreans is considered an act prejudicial to the Occupation Forces and Provost Courts may take jurisdiction;

2. Deportation may be awarded as an additional punishment".²⁶

It was immediately obvious, however, that the numbers of migrants involved was far too large for the provost courts to handle. A telegram dated the very next day reads "Eighth US army has agreed verbally that in present circumstances Koreans illegally entering Japan may be returned through the normal repatriation channels after confiscation of their goods without being subject to provost court action."²⁷ Now, in other words, Korean residents attempting to return to Japan and other border crossers were to be arrested and expelled without judicial process.

The Last Gasp of Empire

The people principally responsible for implementing this policy, at least in its early stages, were neither Japanese nor American, but members of the British Commonwealth Occupation Force (BCOF). This force was also centrally involved in the repatriation of Koreans, particularly from the port of Senzaki (though the US 8th army had responsibility for immigration to and repatriation from nearby Kyushu, including control of the Sasebo repatriation camp.)

Dower's brief reference to the "token" stationing of British and Australian forces in Hiroshima is in fact somewhat misleading. From January 1946 to 1951, BCOF, consisting of Australian, New Zealand, British and Indian troops, was responsible for implementing key aspects of occupation policy across a wide area of western Japan including the whole island Shikoku and the prefectures of Shimane, Yamaguchi, Tottori and Okayama. Takemae Eiji (who discusses BCOF in some detail) observes that MacArthur kept the force in a "very subaltern position in the Occupation". BCOF was answerable to SCAP and under the operational control of the US 8th Army, and though it "exercised military control over the areas under its jurisdiction" it was "barred from participating directly in any phase of military government".²⁸ However, Yamaguchi Prefecture was the nearest landfall for those crossing from southern Korea, and about half of the 17,000 or so "illegal immigrants" apprehended in 1946 were arrested there. Cross-border movement therefore became a central issue in the exercise of military control, and "the control of illegal immigrants,

mainly from Korea"²⁹ was to become one of the major tasks undertaken by BCOF in Japan.

Like the soldiers of the US occupation forces, the great majority of BCOF members arrived with no knowledge of Japan, and it is safe to say that virtually none of them would have known anything about the history of the Japanese colonization of Korea. But memoirs of BCOF soldiers and official records make it clear that many soon grasped the basic fact that colonization had left a legacy of resentment towards Japan amongst most Koreans. One consequence of this resentment, noted by a number of participants in BCOF, was the willingness of Koreans in Japan to help them locate and destroy caches of weapons concealed by the Japanese military at the end of the war.³⁰

The attitudes that BCOF brought to bear on the border-control issue, however, also need to be understood in the context of the distinctive features of the Commonwealth contingent. As one recent account puts it, BCOF, which initially comprised about 35,000 troops, was "a multinational and multiethnic force made up of Englishmen, Scots, Welshmen, Australians, Maori and pakeha New Zealanders, Bengalis, Gurkhas, Hazarwals, Jats, Madrassis, Mahrattas, Musselmans, Rajputs and Sikhs serving under a common flag in 'the last gasp of an Empire that would never be seen again'"³¹ (see map)

Neither the common flag nor the deep influence of ideologies of empire could entirely prevent discord within the ranks of BCOF. Most significantly, as India moved towards independence in 1947, there were increasing instances of conflict both between Indian troops and British commanding officers, and between Indian and other BCOF forces, the most serious being a clash between Indian and Australian troops at Hiro near Kure in 30 August 1947 (fifteen days after Indian independence) in which an Indian soldier was shot dead and three others were injured.³² On the orders of the new government of Prime Minister Nehru, Indian troops were withdrawn from BCOF by October 1947.

Whether the Indian forces involved in repatriation activities and border controls were conscious of any parallels between their own situation and that of Koreans in Japan is an intriguing question which deserves further study. Unfortunately, the BCOF material which I have seen includes no letters or reports from Indian members of the force. More generally, though, it seems reasonable to suggest that the imperial ethos of BCOF would have inclined its commanding officers to be more sympathetic